



新日本空調株式会社
SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO.,LTD.

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
TEL.03-3639-2700 FAX.03-3639-2732



新日本空調 2019
SNKレポート



企業理念

「使命」と「価値観」

「使命」

Fill your tomorrow
社会と自然の調和を育み、未来へ向けた思いを満たす。

「価値観」

- 調和**……社会と自然に敬意を払い、つながりを大切にします。
- 探究**……豊かな発想力と熱意を持って、新たな価値の創造に挑みます。
- 真摯**……何事にも強くしなやかに向き合い、期待に応えます。
- 絆**……仲間と共に、わくわくしながら、成し遂げる喜びを分かち合います。

行動指針

夢を持とう

自分の夢を持ち、それに向かって仕事に取り組むことで、次への扉が開きます。

誠実に生きよう

約束や規範を守り、自分に誇れる言動が、他者や社会からの信頼を厚くします。

当事者意識を持とう

当事者としての意識を持ってチームの課題に取り組むことで、自信と謙虚さが生まれます。

学び続けよう

日々の仕事を通じて専門性や人間性を磨くことが、自己の成長とやりがいにつながります。

やってみよう、そしてやり遂げよう

失敗を恐れず挑戦し、その経験を活かすことで、課題を乗り越えることができます。

支え合おう

他者への敬意を忘れず、お互いの成功をともに喜び合い、励まし合うことで、強いチームワークが生まれます。

感謝を伝えよう

明るい笑顔で心から感謝の気持ちを伝えることで、強く温かい信頼の輪が広がります。

●編集方針

当社グループは、2013年より財務情報や経営計画、事業概況等を加えた統合レポートとして「SNKレポート」を発行しています。本レポートを通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション促進の一助となれば幸いです。今後ともご感想やご意見を通して、より良い報告書としてまいります。

<報告対象期間>2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)一部対象期間外の活動報告含む
<対象組織>新日本空調グループ(新日本空調株式会社、新日空サービス株式会社、日宝工業株式会社および海外三現地法人)

●参考にしたガイドライン 国際統合報告評議会IRCガイドライン:「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省:「価値協創ガイドライン」
GRI:「サステナビリティレポートガイドライン GRIスタンダード」

50thページ
<https://www.snk.co.jp/50th/>



コーポレートサイト
<https://www.snk.co.jp/>



CONTENTS

ビジョンと戦略

特別対談	P.03
沿革	P.09
新たな企業理念とロゴマークの制定	P.11
CSRマネジメント	P.13
中期経営計画	P.15
ESGに対応した活動	P.17
持続可能な社会の成長を支える ソリューションの提供を通じた価値創造	P.19

ESGへの取組み

企業統治への取組み	P.33
コンプライアンス	P.37
技術開発	P.39
環境への取組み	P.41
明るい職場環境	P.43
人材育成	P.45
労働安全衛生	P.47
地域貢献・社会貢献活動と ステークホルダーとの対話	P.49

事業活動

新日本空調グループの事業領域	P.21
事業実績	P.23

財務・企業データ

財務・非財務ハイライト	P.51
組織概要	P.55

Message

代表取締役 社長 夏井博史でございます。
「新日本空調」は、2019年10月1日をもって設立50周年を迎えました。
1969年に「新日本空調」としてスタートしそれから50年、社会の環境変化に応えながら、2020年代も社会やお客さまから信頼され、健全に発展を続ける「100年企業」を目指す新たな50年のスタートの年として、中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」の完遂と、さらなる企業価値向上へ向けた、働き方改革、デジタル化推進、ESG(環境、社会、ガバナンス)経営への取組みを「覚悟と信念」を持って推進し、「お客さま、社会、地球環境に貢献する企業グループ」を目指してまいります。

代表取締役 社長

夏井 博史



特別対談



新日本空調が目指す 社会価値の創造

EY新日本有限責任監査法人 FAAS事業部
気候変動・サステナビリティサービス (CCaSS)
CCaSSリーダー プリンシパル

牛島 慶一

大手生命保険会社にて業務・営業企画担当後、2002年日立製作所へ入社し、企業の業務・組織改革を支援。2005年より日立グループ全体のCSR・サステナビリティ戦略に従事。2013年EY総合研究所入社。2014年よりEYのCCaSSジャパン・エリア・リーダーとして、グローバルビジネスやサステナビリティに関する研究・アドバイスをを行っている。

新日本空調株式会社
代表取締役 社長

夏井 博史

1979年当社入社。
2005年執行役員首都圏事業本部リニューアル事業部長、
2008年常務取締役、2010年専務取締役、2013年取締役
副社長営業本部長を経て、2014年より現職。

私たち新日本空調は、**2019年10月1日をもって会社設立50周年を迎えました**。これから先も社会に必要とされる企業として持続的成長を遂げていくために、私たちは今、自らの価値創造を見つめ直し、これからの社会課題を展望しつつ、未来への方向性を定めています。ここでは、気候変動・サステナビリティ分野を専門とする牛島慶一氏を招き、当社夏井社長との対談を通じて、新日本空調が目指す社会価値の創造について語り合っていました。

パイオニア精神と技術者魂で 日本の空調を開拓

牛島:日本における空調の先駆者として、新日本空調がどのような価値を社会に提供してきたか、はじめにその話をお聞かせいただけますか。

夏井:当社は今年10月に会社設立50周年を迎えましたが、創業はさらに遡って今から89年前、米国空調設備大手のキャリア社と日本企業の合併により1930年に生まれた東洋キャリア工業が当社の前身です。高温多湿な日本に、当時なかった空調という概念を持ち込み、工業の発展や保健衛生上の必要性を訴え、事業を立ち上げたわけで、まさに国内における空調の先駆者といえるでしょう。創業時の技術者たちは、キャリア社のハンドブックを翻訳し、バイブルとして技術を学んだそうです。

そうした存在でしたので、ビルが林立した銀座の中央通りは、別名「キャリア通り」と呼ばれたほど当社の施工物件が占めたといわれ、また日本初の超高層ビルである霞が関ビルや、東海村の原子力研究所に導入された日本初の原子炉等、空調施工に関する多くの「日本初」を手がけてきました。やがて国内製造業の成長とともに、工場における温度・湿度管理等への対応が求められ、空調設備の導入がますます広がっていきました。一方で海外への展開も早く、古くは南満州鉄道の特急「あじあ号」の全列車空調を担い、その後はイラン・ジャパン石油化学 (IJPC)、中近東やアフリカでのプラント関連事業にも携わってきました。

このように振り返ると、**古くからパイオニア精神と技術者魂を大切にしながら、積極果敢なチャレンジを続けてきた企業**だったのではないかと、あらためて思います。社風としては、お客さまに対する、あるいは**仕事に対する真面目さや誠実さ、実直さといった従業員の気質があり**、それが当社ならではの価値提供を支えてきました。

牛島:空調のパイオニアとして、多くのチャレンジを重ねながら技術力を高め、同時にお客さまからの課題に真摯に取り組むことで信頼関係を築き、社会価値を提供してきたのですね。その後、空調機器の製造と空調設備の



設計・施工を手がけていた東洋キャリア工業から工事業部門を分離・独立する形で、1969年に新日本空調が設立され、どのような変化がありましたか。

夏井:それまでは自社で空調機器を製造していたため、他社製品を使用した施工ができませんでしたが、お客さまのニーズが多様化し、自社製品の制約を超えて対応力を高める必要がありました。同時に、当社が先行していた空調技術も設備業界に普及し、競争環境が変化してきたことから、工事業部門を分離・独立し、事業拡大を目指すことになりました。

また70年代に入ると、高度成長期に建設された建物は、空調設備の更新期を迎えるようになりました。建物自体の法定耐用年数が約50年とされているのに対し、空調設備の耐用年数は15年ほどです。建物の建て替えまでに空調設備は更新を3回必要とします。そこから当社は、空調設備の保守メンテナンスおよびリニューアルに注力するようになりました。現在では、リニューアル分野が売上高全体の約6割を占め、保守メンテナンスは新日空サービス株式会社が担っています。

先ほど申し上げた通り、当社は日本初の超高層ビルである霞が関ビルの空調施工を手がけましたので、そのリニューアル分野についても先鞭をつけ、業界内で一目置かれる存在となりました。**リニューアル工事というのは、お客さまが使う建物が対象ですので、土日・夜間に作業を行うのですが、設備を稼働しながら新しいものに更新していくノウハウは、私たちが築き上げてきたといえます。**

牛島: リニューアル案件を受注し、事業の拡大につながっているということは、建物が竣工してからの長い間、お客さまとの強固な信頼関係を維持してきた表れであり、新日本空調の大きな強みでもありと考えます。お客さまに真摯に向き合い、課題に的確に対応する「お客さまファースト」の企業姿勢が、創業時からのDNAとして根付いており、それが今日まで会社が存続・発展してきた理由になっている。そのことを高く評価したいと思います。

「環境ソリューションカンパニー」としての事業展開

夏井: 空調設備は、対象となる建物の用途や特性が異なり、多岐に渡るため、当時は設計から取り組むことが多かったのですが、今ではさまざまな役割分担も進んでおり、当社の設計ノウハウを施工に活かし、お客さまの信頼をいただいております。

牛島: これはまさに、新日本空調が50年の節目を経て、これからの50年をどう考え、いかに本領を発揮していくかというテーマにかかわるところではないでしょうか。例えば、パソコンにしても昔は、それ自体の技術的な革新性を世に問う存在でしたが、発展・普及にともない、高度に専門的な技術力自体の差異よりも、その技術が人々や社会にとってどのように有用か、どういう課題や不具合が解決・解消され、何ができるようになるのか、今はそういうメッセージが求められていると感じます。「空気」と



いう当たり前の、なくてはならない存在の中にいろいろな付加価値を見出し、新日本空調が持っているものを活かして、新しい価値の創造を行っていく必要があるのではないかと思います。

夏井: おっしゃる通りですね。空調のベースとなる技術は今や完全に普及しているものの、**お客さまの新たなニーズをいかに捉え、当社が持つものを活かして、求められる価値提供を果たしていくことが、次の50年に向けた私たちの課題です。**

かつての特命受注が多かった当社の契約形態は、いろいろな契約形態へと変化してきており、バブル崩壊直後は、設備投資市場の競争の激化を受け、もっぱら低コスト・短工期を優位とする競争に巻き込まれがちになっていました。今後は、こうした低コスト・短工期競争を回避していくために、私たちはお客さまとの強固な信頼関係を築き、お客さまが求めるソリューションを開発していかなければいけないと考えています。

その方向性の柱として打ち出し、現行の中期経営計画を通じて推進しているのが、**地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現に貢献する「環境ソリューションカンパニー」としての事業展開**です。

近年は、お客さまのESG経営やSDGs対応への意識が高まっており、一緒にサステナビリティへの取り組みを進めていける仲間としての協力を求めているのです。

牛島: 今の夏井社長のご説明は、大きなポイントだと思います。最近の技術系企業は、お客さま（顧客企業）に対する価値提供を行うという立場を超えて、お客さまの先にいるエンドユーザーのニーズの変化を敏感に捉え、お客さまのパートナーとして、自分たちの強みを活かしながら、共同でエンドユーザーへの価値提供を追求するようになってきました。従来、技術系企業はお客さまを支える縁の下での力持ちであり、お客さまの陰に隠れた存在でしたが、今は市場においても、エンドユーザーと直接コミュニケーションする発想が求められています。

多くのオフィスビルの空調設備に導入されている新日本空調の独自技術も、エンドユーザーであるビルのテナントや利用者に従業員が思いを寄せ、デベロッ

パーやゼネコンといったお客さまとともに価値提供を行う形といえます。そうしたスキームの中でサステナビリティに対する課題認識を共有し、取り組みを一緒に進めていくという関係性は、今後ますます重要なものになるでしょう。



夏井: そう思います。私たちにとっても**ESG経営の推進やSDGs対応への取り組みは、持続的成長を目指すうえで避けて通れないテーマ**であり、お客さまとともに取り組むことで着実な成果につなげていきます。

中期経営計画を通じて目指す社会課題の解決

夏井: 中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」は、3ヵ年計画の最終年度を迎えました。本計画は、先ほど少し触れましたが、「環境ソリューションカンパニー」とし

語句解説

*1 熱源最適制御システム「EnergyQuest®」

「EnergyQuest®」は、熱源機器が最も効率の良い運転となるように制御するシステム。運転順位・運転台数・各熱源機器への出力配分を、熱源システムの運転が最適効率となるようにコントロールし、安定運転を考慮した制御を実行。「省エネ」だけでなく電力消費量を削減することができる「省電力モード」等も搭載。このモード切り替えによって、電気・ガスのベストミックス熱源の最適運用や節電要求にも対応することが可能。
<https://www.snk.co.jp/service/technology/search/?pdid=114>

*2 ZEB (Net Zero Energy Building)

ZEBとは、快適な室内環境を保ちながら、省エネに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間で消費するエネルギー量が大幅に削減されている建築物のことを指す。50%以上の省エネが「ZEB Ready」、75%以上が「Nearly ZEB」、100%以上で「ZEB」と評価。
<https://www.snk.co.jp/service/zeb/>

ての事業展開を打ち出し、2020年代への持続的成長と新たな企業価値の創造を目指すものです。

足もとの事業環境を俯瞰すると、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、首都圏のインフラ整備と再開発が進み、その牽引を受けて全国的にも工事量が増加しています。さらに2023年頃にも大型再開発のピークが予想されており、これらを背景として本計画は今のところ順調に進捗しています。本計画において当社は、主に三つのテーマを社会価値の創造、社会課題の解決に結びつけて重視し、注力しています。

一つ目は、**再開発案件の増加とともに重要性が高まっている「エネルギーのスマート化」**です。独自開発した**熱源最適制御システム「EnergyQuest」***1の提供を通じて、お客さまが目指す省エネルギー化およびCO₂排出量の削減に寄与します。他にも**ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化技術***2の開発等、同じテーマとして推進中です。

二つ目は、国内総人口の減少が進む中で、既存建築物ストックをどう維持していくかという観点から、**業務の省人化や負担軽減**をもたらす**「3Dレーザースキャン」***3やドローンを活用したりリニューアルに取り組んでいます。これは自社における人手不足への対応であると同時に、お客さまにも工期短縮効果等の付加価値を提供します。

三つ目は、工場や倉庫、データセンター等の**大空間における作業域の温度環境改善と省エネルギー化の両立**です。今春開発・市場投入した**タスクゾーン空調システ**



*3 3Dレーザースキャン

3Dスキャナーでレーザースキャンを行い、点群データを集め、バーチャルリアリティの空間を再現し、これをもとにモデリングを行い、CADデータの中で改修図面の作成と工事計画、干渉チェック等を行う。

△[AiR-Lo³]*4によって、省エネルギー効果を高めながら空調を必要とする部分だけを空調します。

牛島:やはり省エネルギー化やCO₂排出量の削減を「環境ソリューションカンパニー」としての事業展開におけるテーマとして重視されており、気候変動への対応が待たなしの状況であると改めて感じます。これは単なる環境保全への動きだけでなく、各国における環境規制の変化が産業界に影響をおよぼし、例えば自動車業界がEV化にシフトすることで競争優位性が変化する等、社会の大きな転換につながっていきます。また将来的には「サーキュラーエコノミー」と呼ばれる、資源の再利用による経済の仕組みづくりが進み、循環型社会が形成される可能性もあるといわれています。

一方、国内人口の減少ともなう人材不足も切実な問題であり、新日本空調においても「3Dレーザースキャン」やドローンの活用による省人化・負担軽減を図っているとのお話でした。これまでは人材による現場技術の進歩・継承等、人への依存度が高い要素が目に見えない形で会社の発展を支えてきたとすると、今後はそこがどのように変わっていくと考えていますか。

夏井:私たちの仕事は、現場でものを作る仕事ですので、ロボットによる作業や工場生産プロセスによって人手不足に対応していく部分もあると思います。その場合でも、現場で働く人材が必要であることは変わりません。

今年のはじめ、従業員への年頭挨拶で「テクノロジーファースト」という話をしました。そこでは「景気がよく業績も好調な今の時期に、次に向けた手を打っておかなければ、私たちが将来生き残ることはできない」と述べましたが、その言葉通り前期から今期にかけて、かなりの投資を実行しています。AIの活用については、当社が古くから蓄積してきたお客さまや施工実績、安全性、トラブル等に関する膨大なデータの情報化が必要です。その前段階としてRPA(Robotic Process Automation:ソ

フトウェアロボットによる業務自動化)の活用を積極的に推進しています。それと並行して、IoTやBIMを使った生産性向上に着手しており、今後はAI分野のエンジニア人材を採用する必要もあると考えています。



牛島:空調施工と保守メンテナンス、リニューアルを通じて蓄積してきた過去からの膨大なデータというのは、今後デジタル化してAIを用いた分析・応用を行っていけば、大きな「宝の山」となるでしょうね。そして、今お話ししてきた気候変動や人口減少等による影響については、日本が課題対応の最前線にあるので、例えば新日本空調の海外事業において、地域や国ごとの課題を解決するソリューションを提供する際、極めて有効なデータとして活用できるのではないのでしょうか。

長期ビジョンが示す 新日本空調の「あるべき姿」

牛島:現在、2030年に向けた「SNK Vision 2030」の検討を進めていると伺いましたが、これは、どのようなビジョンのもとに策定を進めているのでしょうか？

夏井:中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」が今期で終了することを踏まえ、その後の10年間を見据えた当社の目指すべき方向性として、「SNK Vision 2030」の検討を進めています。策定プロジェクトのメンバーは、当社の

10年後を担っていく次世代の従業員を中心に構成しています。

具体的な戦略やビジネスモデルは、検討段階ですが、そのスローガンは、「**新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現と、お客さま資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します。**」としています。「エンジニア集団」という言葉は、技術者のみを指すのではなく、営業系や管理系の従業員も含めた専門家の集合体を表現しています。そして「持続可能な地球環境の実現」という言葉を通じて、ESG経営・SDGs対応を実行していく企業であることを示し、すべてのステークホルダーがともに生きる世の中を包含した想いを込めました。

牛島:「お客さま資産の価値向上」「ナレッジとテクノロジーを活用」といった言葉にも、先ほどから夏井社長に伺ってきた要素が含まれ、新日本空調のあるべき姿として全部集約したビジョンになっていますね。そして、その内容を次世代の従業員の方々を中心になって策定したという点が素晴らしいと思います。

夏井:この「SNK Vision 2030」に掲げる「持続可能な地球環境の実現」と「お客さま資産の価値向上」を果たしていくためには、今後10年間にわたる3回の中期経営計画を通じて、当社の取組みをSDGsのテーマにどうリンクさせ、具体的な形に落とし込み、推進していくか。それを定めることが重要になると思います。

牛島:その通りですね。最近是不動産会社が扱うオフィスビルにおいても、テナントとして入居する外資系企業等が、スマートエネルギー化への対応を物件選定の条件にするケースが増えているそうです。それらの外資系企業は、自分たちもエネルギー使用量の削減に努めていて、ブランド的にもエコロジー志向でありたいし、先駆的な姿勢を示したいわけです。いいかえれば、新日本空調の取組みをSDGsのテーマとリンクさせることは、付加価値の提供につながり、お客さまやその先のエンドユーザーに価値向上をもたらすものにもなるでしょう。

ここで社長に一つお尋ねしたいのですが、新日本空調が設立50周年を節目として、新しい時代を迎える中で、これから大きく変えていきたい部分は何でしょうか。

夏井:今回「SNK Vision 2030」の策定と並行して、当社の未来を託す若手従業員によるブランド戦略を進め、企業理念・行動指針の再構築とロゴマークの刷新を行いました。従来の企業理念や行動指針は、会社によって作られ、従業員に提示してきたものですが、**これからの50年は従業員みんなが作った長期ビジョンと企業理念・行動指針にもとづき、新しい時代を築き上げていきたいという想い**があります。そうした「全員経営」に転換すべく、従業員ひとり一人への意識浸透を図っているところです。

そして全員が「いい会社に入った」という想いを分かち合いながら、これからの世の中が迎える劇的な変化に備え、それを予測する力、対応していく柔軟性、そして変化をチャンスに変える創造性を身につけてほしいと思っています。

牛島:今回の対談では、お客さまとの信頼関係が新日本空調の強い基盤であり、そこから見えてくる社会的な視野を社長自ら保持していること、パイオニア精神を育む企業文化が脈々と流れていること、そして従業員ひとり



一人に会社を全員経営への意識を浸透させつつ、新たな50年を目指していることに感銘を受けました。こうした組織の中から次の時代を担う人材が生まれ、新たな価値を創造していくところに持続可能な企業の姿を感じました。本日はどうもありがとうございました。

夏井:さまざまな角度から参考になるご意見と貴重なアドバイスをいただき、誠にありがとうございました。

語句解説

*4 タスクゾーン空調システム[AiR-Lo³(エアロスリー)]

作業域の温度環境改善と省エネルギーを両立する空調システム。大空間において空調が必要とされる作業域のみを空調する「部分混合」により、従来の室内全体を空調する方式よりも、送風エネルギーや熱エネルギーの削減が可能。

https://www.snk.co.jp/news_info/news/?itemid=168&dispamid=892





新日本空調株式会社 設立50周年
新ロゴマーク制定

- 18 技術開発研究所 新実験施設
- 19 20年間の経験・技術蓄積
- 20 「フリー」ワイヤ工法」を開発
- 21 「自由工法」を確立
- 22 18 東京ミッドタウン日比谷の空調施工
- 23 東急プラザ銀座の空調施工

- 15 建築設備技術遺産に
「インダクションユニット」の技術資料」が認定
- 16 「地熱トルネード工法」を共同開発
- 17 ラゾーナ川崎東芝ビルの空調施工
- 18 J.R.大阪駅新北ビル
- 19 アヌラダプラ病院 (スリランカ)
- 20 室町東三井ビルディング (COREDO室町) の空調施工
- 21 マリーナ・ベイ・サンズ ホテル棟の空調施工
- 22 土佐堀ダイビル空調施工

- 12 株式会社「SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD.」を設立(シンガポール)
- 13 「Energy Quest」(エナジークエスト)を開発
- 14 「Agenton Master」を開発
- 15 「地熱トルネード工法」を共同開発
- 16 ラゾーナ川崎東芝ビルの空調施工
- 17 J.R.大阪駅新北ビル
- 18 アヌラダプラ病院 (スリランカ)
- 19 室町東三井ビルディング (COREDO室町) の空調施工
- 20 マリーナ・ベイ・サンズ ホテル棟の空調施工
- 21 土佐堀ダイビル空調施工

- 10 現地法人「SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD.」を設立(シンガポール)
- 11 「Energy Quest」(エナジークエスト)を開発
- 12 「Agenton Master」を開発
- 13 「地熱トルネード工法」を共同開発
- 14 ラゾーナ川崎東芝ビルの空調施工
- 15 J.R.大阪駅新北ビル
- 16 アヌラダプラ病院 (スリランカ)
- 17 室町東三井ビルディング (COREDO室町) の空調施工
- 18 マリーナ・ベイ・サンズ ホテル棟の空調施工
- 19 土佐堀ダイビル空調施工

- 08 現地法人「SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD.」を設立(シンガポール)
- 09 空調・照明一体調湿システム (ツインセーブ)を開発
- 10 「微粒子可視化装置」を開発
- 11 マルイトOBPビルの空調施工
- 12 日本橋三井タワーの空調施工
- 13 沖崎美ら海水族館の空調施工
- 14 江戸東京博物館の空調施工
- 15 愛知芸術文化センターの空調施工
- 16 東芝四日市工場クリーンルーム

- 04 現地法人「新日本空調工程(上海)有限公司」を設立(中国)
- 05 「抗菌ファンコイルユニット」を本格販売
- 06 2000 流下液膜式凍結凍結装置 (FREECIS)を開発
- 07 シンガポール初の地域冷房設備「ジュロンタウン」を竣工
- 08 世界最高レベルの「微粒子および気流可視化システム」を開発
- 09 J.R.セントラルタワーの空調施工
- 10 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 11 横浜国際総合競技場の空調施工

- 03 「抗菌ファンコイルユニット」を本格販売
- 04 2000 流下液膜式凍結凍結装置 (FREECIS)を開発
- 05 シンガポール初の地域冷房設備「ジュロンタウン」を竣工
- 06 世界最高レベルの「微粒子および気流可視化システム」を開発
- 07 J.R.セントラルタワーの空調施工
- 08 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 09 横浜国際総合競技場の空調施工
- 10 江戸東京博物館の空調施工
- 11 愛知芸術文化センターの空調施工
- 12 東芝四日市工場クリーンルーム

- 02 東京証券取引所市場第一部に上場
- 03 日本初の超高層ビル「調か調ビル」のリニューアル空調施工
- 04 技術研究所・茅野研究所開設
- 05 「新日本空調サービス」を設立
- 06 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 07 横浜国際総合競技場の空調施工
- 08 江戸東京博物館の空調施工
- 09 愛知芸術文化センターの空調施工
- 10 東芝四日市工場クリーンルーム

- 01 日本原子力研究所 核融合国際プラズマ試験装置 (JT-60U) 施工
- 02 エンジンヒートポンプユニットを開発
- 03 動力炉・核燃料開発事業団高圧増殖炉「常陽」(茨城)および新型転換炉「ふげん」(福井)に空調施工
- 04 香港支店開設 当時世界最大規模の複合ビル「ラッフルズシティ」空調施工(シンガポール)
- 05 スリランカ支店開設
- 06 シンガポール支店開設
- 07 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 08 横浜国際総合競技場の空調施工
- 09 江戸東京博物館の空調施工
- 10 愛知芸術文化センターの空調施工
- 11 東芝四日市工場クリーンルーム

- 00 日本原子力研究所 核融合国際プラズマ試験装置 (JT-60U) 施工
- 01 エンジンヒートポンプユニットを開発
- 02 動力炉・核燃料開発事業団高圧増殖炉「常陽」(茨城)および新型転換炉「ふげん」(福井)に空調施工
- 03 香港支店開設 当時世界最大規模の複合ビル「ラッフルズシティ」空調施工(シンガポール)
- 04 スリランカ支店開設
- 05 シンガポール支店開設
- 06 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 07 横浜国際総合競技場の空調施工
- 08 江戸東京博物館の空調施工
- 09 愛知芸術文化センターの空調施工
- 10 東芝四日市工場クリーンルーム

- 99 日本原子力研究所 核融合国際プラズマ試験装置 (JT-60U) 施工
- 100 エンジンヒートポンプユニットを開発
- 101 動力炉・核燃料開発事業団高圧増殖炉「常陽」(茨城)および新型転換炉「ふげん」(福井)に空調施工
- 102 香港支店開設 当時世界最大規模の複合ビル「ラッフルズシティ」空調施工(シンガポール)
- 103 スリランカ支店開設
- 104 シンガポール支店開設
- 105 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 106 横浜国際総合競技場の空調施工
- 107 江戸東京博物館の空調施工
- 108 愛知芸術文化センターの空調施工
- 109 東芝四日市工場クリーンルーム

- 98 日本原子力研究所 核融合国際プラズマ試験装置 (JT-60U) 施工
- 99 エンジンヒートポンプユニットを開発
- 100 動力炉・核燃料開発事業団高圧増殖炉「常陽」(茨城)および新型転換炉「ふげん」(福井)に空調施工
- 101 香港支店開設 当時世界最大規模の複合ビル「ラッフルズシティ」空調施工(シンガポール)
- 102 スリランカ支店開設
- 103 シンガポール支店開設
- 104 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 105 横浜国際総合競技場の空調施工
- 106 江戸東京博物館の空調施工
- 107 愛知芸術文化センターの空調施工
- 108 東芝四日市工場クリーンルーム

- 97 日本原子力研究所 核融合国際プラズマ試験装置 (JT-60U) 施工
- 98 エンジンヒートポンプユニットを開発
- 99 動力炉・核燃料開発事業団高圧増殖炉「常陽」(茨城)および新型転換炉「ふげん」(福井)に空調施工
- 100 香港支店開設 当時世界最大規模の複合ビル「ラッフルズシティ」空調施工(シンガポール)
- 101 スリランカ支店開設
- 102 シンガポール支店開設
- 103 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 104 横浜国際総合競技場の空調施工
- 105 江戸東京博物館の空調施工
- 106 愛知芸術文化センターの空調施工
- 107 東芝四日市工場クリーンルーム

- 96 日本原子力研究所 核融合国際プラズマ試験装置 (JT-60U) 施工
- 97 エンジンヒートポンプユニットを開発
- 98 動力炉・核燃料開発事業団高圧増殖炉「常陽」(茨城)および新型転換炉「ふげん」(福井)に空調施工
- 99 香港支店開設 当時世界最大規模の複合ビル「ラッフルズシティ」空調施工(シンガポール)
- 100 スリランカ支店開設
- 101 シンガポール支店開設
- 102 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 103 横浜国際総合競技場の空調施工
- 104 江戸東京博物館の空調施工
- 105 愛知芸術文化センターの空調施工
- 106 東芝四日市工場クリーンルーム

- 95 日本原子力研究所 核融合国際プラズマ試験装置 (JT-60U) 施工
- 96 エンジンヒートポンプユニットを開発
- 97 動力炉・核燃料開発事業団高圧増殖炉「常陽」(茨城)および新型転換炉「ふげん」(福井)に空調施工
- 98 香港支店開設 当時世界最大規模の複合ビル「ラッフルズシティ」空調施工(シンガポール)
- 99 スリランカ支店開設
- 100 シンガポール支店開設
- 101 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 102 横浜国際総合競技場の空調施工
- 103 江戸東京博物館の空調施工
- 104 愛知芸術文化センターの空調施工
- 105 東芝四日市工場クリーンルーム

- 94 日本原子力研究所 核融合国際プラズマ試験装置 (JT-60U) 施工
- 95 エンジンヒートポンプユニットを開発
- 96 動力炉・核燃料開発事業団高圧増殖炉「常陽」(茨城)および新型転換炉「ふげん」(福井)に空調施工
- 97 香港支店開設 当時世界最大規模の複合ビル「ラッフルズシティ」空調施工(シンガポール)
- 98 スリランカ支店開設
- 99 シンガポール支店開設
- 100 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 101 横浜国際総合競技場の空調施工
- 102 江戸東京博物館の空調施工
- 103 愛知芸術文化センターの空調施工
- 104 東芝四日市工場クリーンルーム

- 93 日本原子力研究所 核融合国際プラズマ試験装置 (JT-60U) 施工
- 94 エンジンヒートポンプユニットを開発
- 95 動力炉・核燃料開発事業団高圧増殖炉「常陽」(茨城)および新型転換炉「ふげん」(福井)に空調施工
- 96 香港支店開設 当時世界最大規模の複合ビル「ラッフルズシティ」空調施工(シンガポール)
- 97 スリランカ支店開設
- 98 シンガポール支店開設
- 99 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 100 横浜国際総合競技場の空調施工
- 101 江戸東京博物館の空調施工
- 102 愛知芸術文化センターの空調施工
- 103 東芝四日市工場クリーンルーム



A 霞が関ビル



B マルイトOBPビル



C 東京ミッドタウン



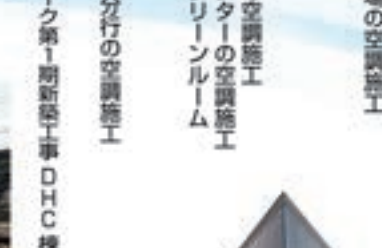
D 東急プラザ銀座



E 鉄道博物館



F マリーナ・ベイ・サンズ (シンガポール)



G 室町東三井ビルディング (COREDO室町)



H JR大阪駅新北ビル



I アヌラダプラ病院 (スリランカ)



J 東急プラザ銀座



K 東京ミッドタウン日比谷



L 東急プラザ銀座



M 東京ミッドタウン日比谷

空気調和衛生工学会 学会賞受賞実績等(後掲)

- 1930年(第1回) 第一回技術賞 東京文化会館 商業ホテルの換気空調システム
- 1935年(第2回) 第二回技術賞 中野ビル ヒートポンプと二重タクト方式による空調システム
- 1940年(第3回) 第三回技術賞 本ビル(ニューオータニ) インダクションユニット方式による超高層ビル空調システム
- 1945年(第4回) 第四回技術賞 パレスサイドビル 二重タクト方式による空調システム
- 1950年(第5回) 第五回技術賞 新日本空調サービス 動力炉・核燃料開発事業団高圧増殖炉「常陽」(茨城)および新型転換炉「ふげん」(福井)に空調施工
- 1955年(第6回) 第六回技術賞 香港支店開設 当時世界最大規模の複合ビル「ラッフルズシティ」空調施工(シンガポール)
- 1960年(第7回) 第七回技術賞 スリランカ支店開設
- 1965年(第8回) 第八回技術賞 シンガポール支店開設
- 1970年(第9回) 第九回技術賞 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 1975年(第10回) 第十回技術賞 横浜国際総合競技場の空調施工
- 1980年(第11回) 第十一回技術賞 江戸東京博物館の空調施工
- 1985年(第12回) 第十二回技術賞 愛知芸術文化センターの空調施工
- 1990年(第13回) 第十三回技術賞 東芝四日市工場クリーンルーム
- 1995年(第14回) 第十四回技術賞 「新日本空調サービス」を設立
- 2000年(第15回) 第十五回技術賞 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 2005年(第16回) 第十六回技術賞 横浜国際総合競技場の空調施工
- 2010年(第17回) 第十七回技術賞 江戸東京博物館の空調施工
- 2015年(第18回) 第十八回技術賞 愛知芸術文化センターの空調施工
- 2020年(第19回) 第十九回技術賞 東芝四日市工場クリーンルーム
- 2025年(第20回) 第二十回技術賞 日本橋三井タワーの空調施工
- 2030年(第21回) 第二十一回技術賞 沖崎美ら海水族館の空調施工
- 2035年(第22回) 第二十二回技術賞 J.R.セントラルタワーの空調施工
- 2040年(第23回) 第二十三回技術賞 世界最高レベルの「微粒子および気流可視化システム」を開発
- 2045年(第24回) 第二十四回技術賞 シンガポール初の地域冷房設備「ジュロンタウン」を竣工
- 2050年(第25回) 第二十五回技術賞 2000 流下液膜式凍結凍結装置 (FREECIS)を開発
- 2055年(第26回) 第二十六回技術賞 「抗菌ファンコイルユニット」を本格販売
- 2060年(第27回) 第二十七回技術賞 現地法人「新日本空調工程(上海)有限公司」を設立(中国)
- 2065年(第28回) 第二十八回技術賞 空調・照明一体調湿システム (ツインセーブ)を開発
- 2070年(第29回) 第二十九回技術賞 「微粒子可視化装置」を開発
- 2075年(第30回) 第三十回技術賞 マルイトOBPビルの空調施工
- 2080年(第31回) 第三十一回技術賞 日本橋三井タワーの空調施工
- 2085年(第32回) 第三十二回技術賞 沖崎美ら海水族館の空調施工
- 2090年(第33回) 第三十三回技術賞 江戸東京博物館の空調施工
- 2095年(第34回) 第三十四回技術賞 愛知芸術文化センターの空調施工
- 2100年(第35回) 第三十五回技術賞 東芝四日市工場クリーンルーム
- 2105年(第36回) 第三十六回技術賞 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 2110年(第37回) 第三十七回技術賞 横浜国際総合競技場の空調施工
- 2115年(第38回) 第三十八回技術賞 江戸東京博物館の空調施工
- 2120年(第39回) 第三十九回技術賞 愛知芸術文化センターの空調施工
- 2125年(第40回) 第四十回技術賞 東芝四日市工場クリーンルーム
- 2130年(第41回) 第四十一回技術賞 「新日本空調サービス」を設立
- 2135年(第42回) 第四十二回技術賞 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 2140年(第43回) 第四十三回技術賞 横浜国際総合競技場の空調施工
- 2145年(第44回) 第四十四回技術賞 江戸東京博物館の空調施工
- 2150年(第45回) 第四十五回技術賞 愛知芸術文化センターの空調施工
- 2155年(第46回) 第四十六回技術賞 東芝四日市工場クリーンルーム
- 2160年(第47回) 第四十七回技術賞 日本橋三井タワーの空調施工
- 2165年(第48回) 第四十八回技術賞 沖崎美ら海水族館の空調施工
- 2170年(第49回) 第四十九回技術賞 J.R.セントラルタワーの空調施工
- 2175年(第50回) 第五十回技術賞 世界最高レベルの「微粒子および気流可視化システム」を開発
- 2180年(第51回) 第五十一回技術賞 シンガポール初の地域冷房設備「ジュロンタウン」を竣工
- 2185年(第52回) 第五十二回技術賞 2000 流下液膜式凍結凍結装置 (FREECIS)を開発
- 2190年(第53回) 第五十三回技術賞 「抗菌ファンコイルユニット」を本格販売
- 2195年(第54回) 第五十四回技術賞 現地法人「新日本空調工程(上海)有限公司」を設立(中国)
- 2200年(第55回) 第五十五回技術賞 空調・照明一体調湿システム (ツインセーブ)を開発
- 2205年(第56回) 第五十六回技術賞 「微粒子可視化装置」を開発
- 2210年(第57回) 第五十七回技術賞 マルイトOBPビルの空調施工
- 2215年(第58回) 第五十八回技術賞 日本橋三井タワーの空調施工
- 2220年(第59回) 第五十九回技術賞 沖崎美ら海水族館の空調施工
- 2225年(第60回) 第六十回技術賞 江戸東京博物館の空調施工
- 2230年(第61回) 第六十一回技術賞 愛知芸術文化センターの空調施工
- 2235年(第62回) 第六十二回技術賞 東芝四日市工場クリーンルーム
- 2240年(第63回) 第六十三回技術賞 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 2245年(第64回) 第六十四回技術賞 横浜国際総合競技場の空調施工
- 2250年(第65回) 第六十五回技術賞 江戸東京博物館の空調施工
- 2255年(第66回) 第六十六回技術賞 愛知芸術文化センターの空調施工
- 2260年(第67回) 第六十七回技術賞 東芝四日市工場クリーンルーム
- 2265年(第68回) 第六十八回技術賞 日本橋三井タワーの空調施工
- 2270年(第69回) 第六十九回技術賞 沖崎美ら海水族館の空調施工
- 2275年(第70回) 第七十回技術賞 J.R.セントラルタワーの空調施工
- 2280年(第71回) 第七十一回技術賞 世界最高レベルの「微粒子および気流可視化システム」を開発
- 2285年(第72回) 第七十二回技術賞 シンガポール初の地域冷房設備「ジュロンタウン」を竣工
- 2290年(第73回) 第七十三回技術賞 2000 流下液膜式凍結凍結装置 (FREECIS)を開発
- 2295年(第74回) 第七十四回技術賞 「抗菌ファンコイルユニット」を本格販売
- 2300年(第75回) 第七十五回技術賞 現地法人「新日本空調工程(上海)有限公司」を設立(中国)
- 2305年(第76回) 第七十六回技術賞 空調・照明一体調湿システム (ツインセーブ)を開発
- 2310年(第77回) 第七十七回技術賞 「微粒子可視化装置」を開発
- 2315年(第78回) 第七十八回技術賞 マルイトOBPビルの空調施工
- 2320年(第79回) 第七十九回技術賞 日本橋三井タワーの空調施工
- 2325年(第80回) 第八十回技術賞 沖崎美ら海水族館の空調施工
- 2330年(第81回) 第八十一回技術賞 江戸東京博物館の空調施工
- 2335年(第82回) 第八十二回技術賞 愛知芸術文化センターの空調施工
- 2340年(第83回) 第八十三回技術賞 東芝四日市工場クリーンルーム
- 2345年(第84回) 第八十四回技術賞 中国銀行 香港公営行の空調施工
- 2350年(第85回) 第八十五回技術賞 横浜国際総合競技場の空調施工
- 2355年(第86回) 第八十六回技術賞 江戸東京博物館の空調施工
- 2360年(第87回) 第八十七回技術賞 愛知芸術文化センターの空調施工
- 2365年(第88回) 第八十八回技術賞 東芝四日市工場クリーンルーム
- 2370年(第89回) 第八十九回技術賞 日本橋三井タワーの空調施工
- 2375年(第90回) 第九十回技術賞 沖崎美ら海水族館の空調施工
- 2380年(第91回) 第九十一回技術賞 J.R.セントラルタワーの空調施工
- 2385年(第92回) 第九十二回技術賞 世界最高レベルの「微粒子および気流可視化システム」を開発
- 2390年(第93回) 第九十三回技術賞 シンガポール初の地域冷房設備「ジュロンタウン」を竣工
- 2395年(第94回) 第九十四回技術賞 2000 流下液膜式凍結凍結装置 (FREECIS)を開発
- 2400年(第95回) 第九十五回技術賞 「抗菌ファンコイルユニット」を本格販売
- 2405年(第96回) 第九十六回技術賞 現地法人「新日本空調工程(上海)有限公司」を設立(中国)
- 2410年(第97回) 第九十七回技術賞 空調・照明一体調湿システム (ツインセーブ)を開発
- 2415年(第98回) 第九十八回技術賞 「微粒子可視化装置」を開発
- 2420年(第99回) 第九十九回技術賞 マルイトOBPビルの空調施工
- 2425年(第100回) 第一百回技術賞 日本橋三井タワーの空調施工

新たな企業理念とロゴマークの制定

50周年を迎えるにあたり、2018年6月より「SNKブランド戦略」を進め、グループ内全役職員とお客さまのアンケート調査の結果から、「将来に継承」「新たに付加」「今後さらに強化」「現状から排除」したい四つの因子(DNA)を特定し、「過去」から「現在」そして「未来」へ向けた「あるべき姿」を策定しました。それらを受け、未来を託す若手従業員によるブランドセッションを行い、新しい「企業理念『使命』と『価値観』」を再構築しました。

さらに、「SNKブランド戦略」を通して抽出した、未来へ向けた想いを受けて、ロゴマークを新たにしました。



企業理念

「使命」

Fill your tomorrow

社会と自然の調和を育み、未来へ向けた思いを満たす。

人や社会、環境の調和を尊重し、また、つながりを大切にしながら、空調を核とする事業を通して、お客さまや社会からの期待に応える企業として、これからも社会に貢献します。

「価値観」

調和

社会と自然に敬意を払い、つながりを大切にします。

「社会へ向けて」

全ての人・社会・自然とのつながりと多様性を尊重します。

探究

豊かな発想力と熱意を持って、新たな価値の創造に挑みます。

「仕事の姿勢」

未来に対して大胆に挑戦し、創造力を発揮する専門性と人間力を磨きます。

真摯

何事にも強くしなやかに向き合い、期待に応えます。

「個人の資質」

アクティブで且つスピーディーでありながらも誠実さを大切に、良い品質をお客様に提供します。

絆

仲間と共に、わくわくしながら、成し遂げる喜びを分かち合います。

「仲間へ」

職場の仲間・協力会社の皆さんと、創造し提供する喜びを分かち合い、また、家族との大切な時間を共有することを大切にします。

ロゴマーク



快適な空気を創ることを、しなやかに伸びる羽で表現しています。

さらに、これからの当社グループが未来へ羽ばたく姿勢を伝えています。

4つの色味はそれぞれ、

ブルー(メインカラー)は水や空気、

グリーンは自然、

オレンジは熱と光、

パープルは信頼と調和

を表します。多色で多様性や他社とのつながりを意図しています。



CSRマネジメント

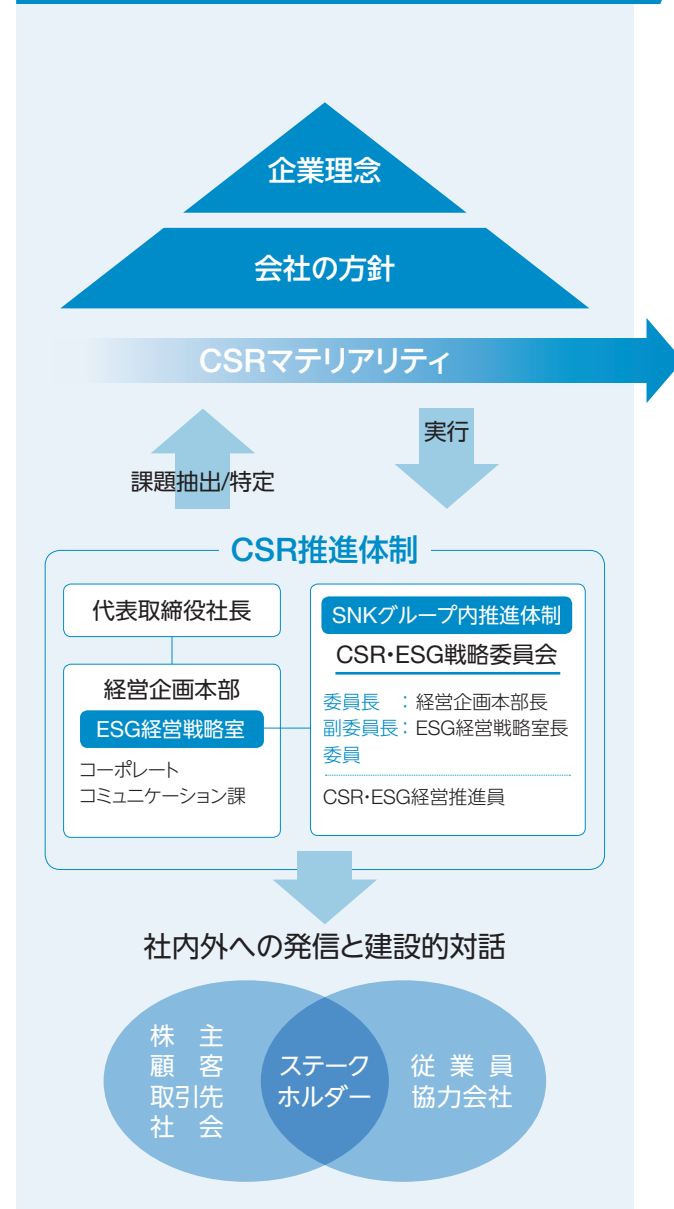
CSR活動に取り組むべき課題として、「企業理念」や「会社の方針」、中期経営計画、ISO26000の中核主題に沿って整理された社会課題を鑑み、「マテリアリティ（重要課題）」を特定し、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを行いながら、継続的なCSR活動の改善につなげております。

さらに、2030年までに達成すべき世界の姿「持続可能な開発目標 (SDGs)」を支持し、この実現に向けて、さまざまなCSR活動を推進しています。

2019年1月22日付で、国連グローバル・コンパクト (UNGC) に署名し、参加企業として登録されました。



CSRマネジメント



CSRマテリアリティ (重要課題) 項目の特定プロセス

国際的社会課題の解決に貢献	
中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」にもとづく 対処すべき課題と施策の整理	
基本課題	対処すべき施策
展開と推進 顧客ロイヤリティの向上に向けた成長戦略の推進	垂直ワンストップソリューションの展開と水平ワンストップソリューションの拡充
	エネルギープラント分野における事業拡大
	海外分野における現法ネットワーク機能の強化推進と国内外ワンストップソリューションのシームレスな展開
	成長分野での設備投資・事業展開に向けた積極投資と体制強化
安全・品質トラブル“ゼロ”を目指した管理の推進 向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合	安全・品質トラブル“ゼロ”を目指した管理の推進
	施工生産性向上を目指した省力化技術の開発
	当社保有技術(可視化、EnergyQuest等)の進化とさらなる展開
	ZEB化等、省エネルギー対応や成長分野での事業深耕に資する技術開発の推進
透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化	コーポレート・ガバナンス体制の継続強化
	当社グループ全体での企業統治体制の確立とCSR活動の強化推進
	働き方改革に根差した労働生産性の向上
	多様化に向けた当社グループ全体での人材育成制度の構築

ESG経営の推進

参考にするガイドライン

- GRI
「サステナビリティレポートガイドライン GRIスタンダード」
- ISO26000
「社会的責任に関する手引」

持続可能な開発目標 (SDGs) への対応

当社グループのマテリアリティ

- 環境保全への取組み (SDGs: 12, 13, 14)
- 低炭素化社会の実現に向けた技術の追求 (SDGs: 7, 11, 13)
- 持続可能な社会の成長を支えるソリューションの提供 (SDGs: 3, 7, 9, 11, 12, 13)
- 安全性確保と生産性向上への取組み (SDGs: 8, 9, 12)
- ダイバーシティへの取組み (SDGs: 3, 5, 10)
- ワーク・ライフ・バランスへの取組み (SDGs: 8)
- 社会・コミュニティへの参画 (SDGs: 4, 9)
- グループ従業員の働きがいへの取組み (SDGs: 4, 8)
- コーポレート・ガバナンス (SDGs: 11, 12, 16)

CSR推進体制

「CSR・ESG戦略委員会」は、2018年10月より、SDGsに代表される社会課題や中長期的目標への取組みを事業プロセスにブレイクダウンし、グループ内啓発活動やESG経営を推進するとともに、株主や投資家等、ステークホルダーに対する情報開示や建設的対話等を通じ、当社グループの取組み姿勢を社内外に発信する方針を定めています。また、それ

を実行する体制として、経営企画本部にESG経営戦略室があり、各本部・事業部門・グループ会社には、CSR・ESG経営推進員が任命され、ESGの浸透と具体的な活動を推進しています。

中期経営計画『SNK Value Innovation 2020』の概要

新日本空調グループは、2017年度を初年度とする3カ年の中期経営計画『SNK Value Innovation 2020』を遂行しています。この経営計画は、2020年代につなげる3カ年計画であり、環境変化に適応する施策を行うものです。

基本方針

地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現に貢献する環境ソリューションカンパニーとして、顧客や社会の要請に応え、2020年代への持続的成長と新たな企業価値の創造を目指す

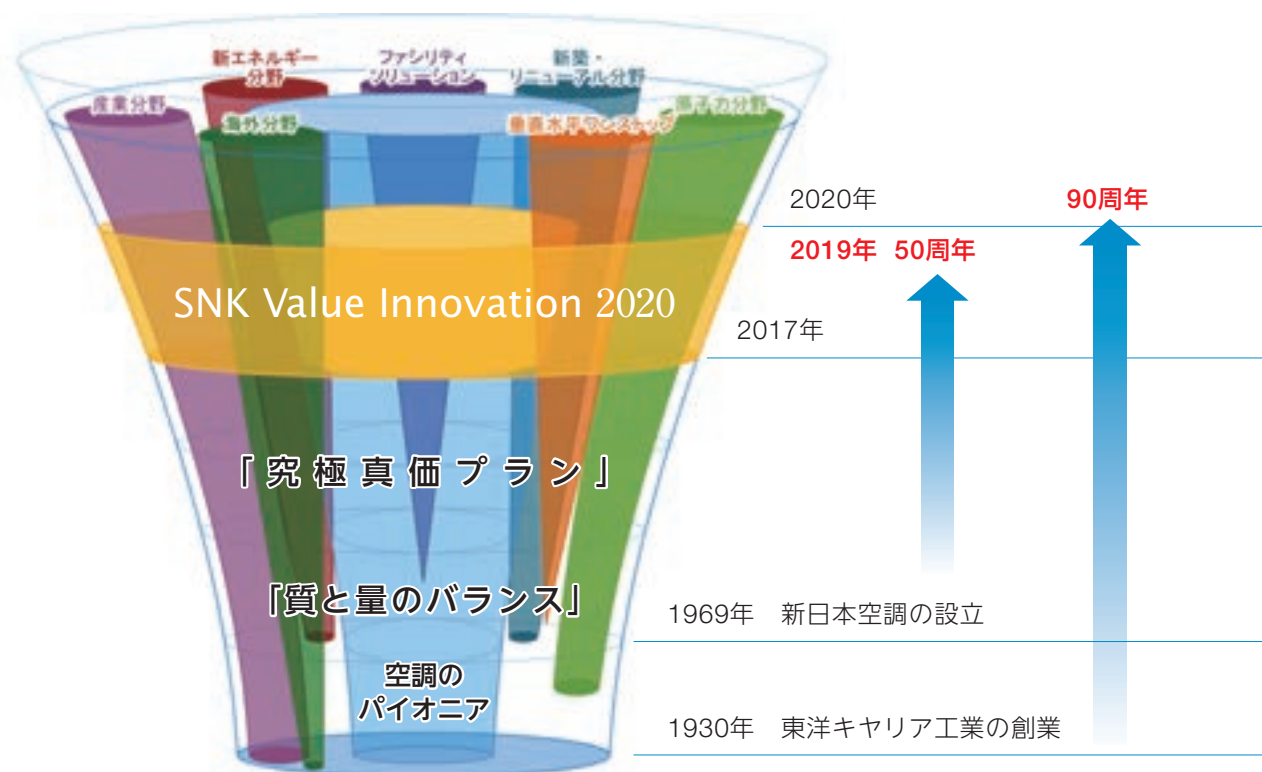
成長戦略

顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進
安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合

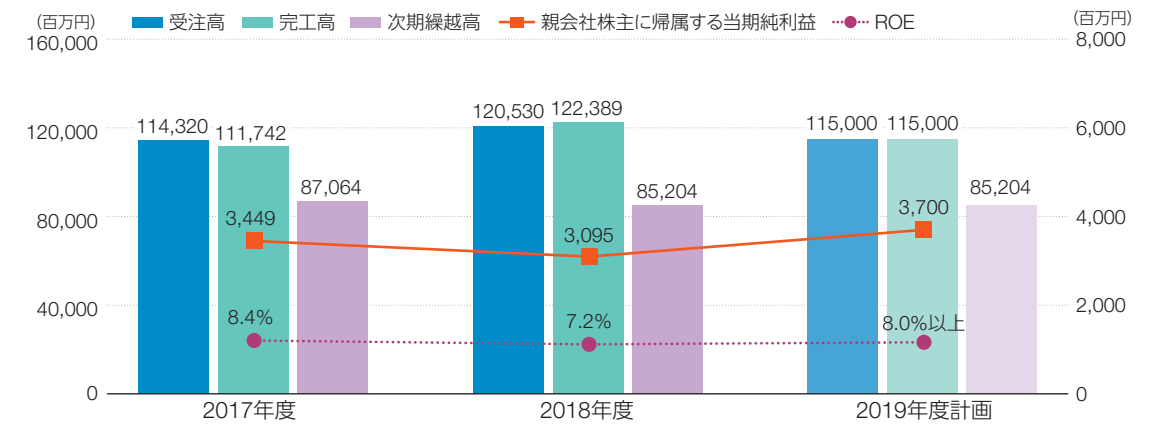
基盤戦略

透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化

『SNK Value Innovation 2020』の目指す姿



『SNK Value Innovation 2020』の業績と2019年度計画



利益配分に関する基本方針

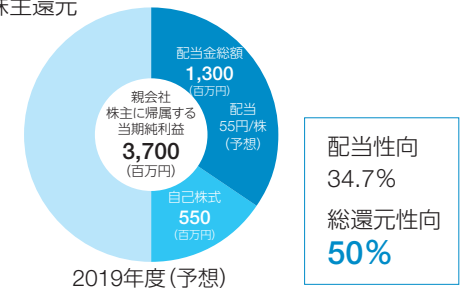
基本方針

総還元性向50%を指標とし、
配当については、**連結配当性向30%以上**
自己株式取得は、**発行済株式総数の10%**
を上限に

資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とし、今後も弾力的に実施する。

株主還元について

利益配分、株主還元



解説 ～経営課題とキーワード～

1. 顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進

顧客ロイヤルティの向上に向け、当社が永年掲げてきた「ワンストップソリューション」の概念を多面的に捉え、顧客信頼度の向上と事業基盤の拡大に資する事業展開を推進します。

- ① 垂直ワンストップソリューションの展開と水平ワンストップソリューションの拡充
- ② エネルギープラント分野における事業拡大
- ③ 海外分野における現法ネットワーク機能の強化推進と国内外ワンストップソリューションのシームレスな展開
- ④ 成長分野での設備投資・事業展開に向けた積極投資と体制強化

2. 安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合

「SNK 技術力」のさらなる進化に向けて「安全と品質」を担保するために、基本に立ち返った管理を実行します。また、近年急速な発展がみられる情報技術を有効活用し、生産性向上に資するIoTやAI技術を融合した設計施工技術開発を進めるとともに、情報通信デバイス活用により工事業務管理の省力化と効率化を実現させ、設計施工保守情報のデジタル化(BIM、3D-CAD等)にも注力します。

- ① 安全・品質トラブル“ゼロ”を目指した管理の推進
- ② 施工生産性向上を目指した省力化技術の開発
- ③ 当社保有技術(可視化、EnergyQuest等)の進化とさらなる展開
- ④ ZEB化等、省エネルギー対応や成長分野での事業深耕に資する技術開発の推進

3. 透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化

社会経済環境の変化に対し、求められる社会的責任を果たすことはもとより、変化に迅速に対応する経営資源の健全化が求められています。財務体質の強化やコンプライアンス体制の継続的活動に加え、働き方改革と企業の持続的成長の両立に向けた労働生産性向上の取組みを推進し、ワーク・ライフ・バランスに根差した従業員総意の人材活用に努め、近未来への新たな枠組みへと進化させていきます。

- ① コーポレート・ガバナンス体制の継続強化
- ② 当社グループ全体での企業統治体制の確立とCSR活動の強化推進
- ③ 働き方改革に根差した労働生産性の向上
- ④ 多様化に向けた当社グループ全体での人材育成制度の構築

ESGに対応した活動

当社グループはマテリアリティにもとづき、事業を通じた社会課題の解決を強化するため、ESG (Environment/環境・Social/社会・Governance/ガバナンス) に関連した活動に取り組んでいます。

	マテリアリティ	中期経営計画の課題	取組み内容	2018年度活動実績	記載ページ	SDGsへの対応	ISO26000中核主題	
環境 (E)	環境保全への取組み		ISO14001の推進・CO ₂ 削減提案の推進 事業活動におけるCO ₂ 削減施策の推進 水資源、生物多様化に向けた取組みの推進	・各種省エネ・水資源削減技術の開発 ・設計・施工段階におけるCO ₂ 削減量 (775tCO ₂) ・省エネ開発技術をショールーム (e-Labo) 見学を通して紹介し、対話を推進 (300名)	P.42		環境	
		ファシリティー機能の充実		・気流の可視化とシミュレーション技術を統合し、建物運営の合理化を推進	P.40		環境	
	低炭素化社会の実現に向けた技術の追求	エナジークエストの機能強化に資する技術開発の推進	エナジークエストの機能強化に資する技術開発の推進		・首都圏の再開発現場への導入と、運転データ分析を通じた省エネ機能向上を推進	P.27		環境
		スマートエネルギー分野のソリューション展開	スマートエネルギー分野のソリューション展開			P.28		消費者課題
持続可能な社会の成長を支えるソリューションの提供		原子力分野における新規制基準対応と安定化対応	原子力分野における新規制基準対応と安定化対応	・新規制基準対応を継続	P.28		消費者課題	
		省エネルギーに向けた設計施工保守情報のデジタル化	省エネルギーに向けた設計施工保守情報のデジタル化	・AIを活用したBEMSデータの解析システムを開発	—		環境/消費者課題	
		グローバル顧客に対する各内外ワンストップソリューションの推進	現法間人材の流動化・現法間資材調達の集中化	・グローバル顧客の国内外での同種工場の設計・施工 ・現地法人資材調達の集中化 ・上海現法にて、機械電気設備工事専門施工資格1級・建築内装工事専門施工資格1級を取得し、大型案件施工体制確立	P.31		消費者課題	
		現法ネットワーク機能の強化推進			P.32			
		顧客ニーズにもとづく技術開発の推進		・耐震工法 (柔ワイヤー工法) 技術のさらなる多用活用に向けた技術開発と実用化	—		消費者課題	
		新エネルギー分野におけるソリューション提供		・バイオと水素の活用に向け調査を実施	—			
		グループ企業との協働による垂直ワンストップの強化		・新日空サービス株式会社・日宝工業株式会社との連携による顧客ニーズへの対応拡大	P.21-22		消費者課題	
		再生医療等、先端医薬・バイオ分野等戦略事業領域の業容拡大	再生医療等、先端医薬・バイオ分野等戦略事業領域の業容拡大	・再生医療向けユニットの開発を継続 ・抗菌水性塗料の実用化	—		消費者課題	
		成長分野での事業深耕に資する技術開発の推進	成長分野での事業深耕に資する技術開発の推進	・3DスキャンデータをCADに活用してBIM化を行い、リニューアル需要へ対応する技術を開発	—		消費者課題	
		微粒子可視化技術のラインアップ充実	微粒子可視化技術を活用したソリューションサービスの展開と製品ラインアップの充実	・持ち運び可能な可視化装置を製品化し、現場での迅速な調査を通して環境改善へ貢献	P.40		環境	
社会 (S)	安全性確保と生産性の向上への取組み	工事業務管理の省力化と効率化に向けた情報通信デバイスの活用推進	現場生産性向上を目指すIT環境の整備	・スマートフォンやタブレットを全現場担当員へ配付し、全社ポータルサイトの充実化と合わせて業務の効率化を推進	P.43		労働慣行	
		現場での生産性向上に資するサポート	働き方改革の推進・現場業務の仕分け、見直し		P.43			
		施工省力化と生産性向上を両立する省力化技術の開発推進	施工省力化技術の開発	・耐震工法 (柔ワイヤー工法) をさらに進化させた落下防止工法を開発 ・IoT技術を用いた無線センシングシステムを開発し、現場での計測を省力化	—		労働慣行/コミュニティ参画	
		保守保全業務に資する情報技術開発			P.39			
		基本に立ち返った安全・品質管理の見直しと強化	ISO9001の主幹となる工事業務管理システムの推進 協力会社を含めたSNK品質の向上 若手技術者の育成	・熱中症対策イベントを施工現場で実施し、協力会社と安全価値の共有化 ・安全・衛生を着実に進めるための教育	P.47-48		労働慣行	
ダイバーシティへの取組み	人材ダイバーシティの推進	身体障がい者の採用・女性技術者の採用、女性管理職の増加 スペシャルオリンピックス日本への参加	・設備女子会を開催 ・一般職制度を廃止し、専門職制度に統合一本化 ・スペシャルオリンピックス日本へ参画し、活動を支援	P.44 P.50		人権/労働慣行		
ワーク・ライフ・バランスへの取組み	ワーク・ライフ・バランスを実現するマネジメント	テレワークの試行・在宅勤務、育児休業取得の推進 長時間労働の抑制・現場における週休2日の実現	・RPAの導入と試運用を開始 ・SNK Take Five (連続有給休暇) 制度の導入 ・在宅勤務制度の試行 ・インターバル勤務の徹底	P.43-44		労働慣行		
社会・コミュニティへの参画	大学、研究機関との連携による技術開発のスピードアップ	大学、研究機関とのオープンイノベーション 各種団体への参画・地域活動への参加	・近畿大学とアンズリウム栽培技術の紹介を福島県立相馬農業高校へ行い、高校導入に向けて活動を推進 ・東京大学研究室とSDGsをテーマにした討論会を実施	P.49		コミュニティへの参画およびコミュニティの発展		
グループ従業員の働きがいへの取組み		若手技術者教育の充実 次世代リーダー育成研修を通じた個々の自律の支援 海外従業員の国内教育・企業理念、ミッションの共有	・現場作業環境を知る体験型研修 ・グループの若手従業員により新たな企業理念を制定	P.11-12 P.45-46		労働慣行		
ガバナンス (G)	コーポレート・ガバナンス	コーポレートガバナンス・コードに準拠した経営	コーポレートガバナンス・コードに準拠した経営				組織/消費者課題	
			BCP対策の推進・リスク対応力強化推進・情報セキュリティ活動の推進	・協力会社に対しコンプライアンス教育の実施 ・グループ社員とコンプライアンス意見交換会を実施 ・eラーニングによる情報セキュリティ教育の実施 ・大災害時を想定した帰宅訓練の実施	P.33-34 P.37-38		消費者課題	
		事業関連法規の順守	コンプライアンスアンケート、教育の継続実施				消費者課題	
		連結企業統治体制の確立	連結企業統治体制の確立			P.33-34		組織統治

持続可能な社会の成長を支えるソリューションの提供を通じた価値創造

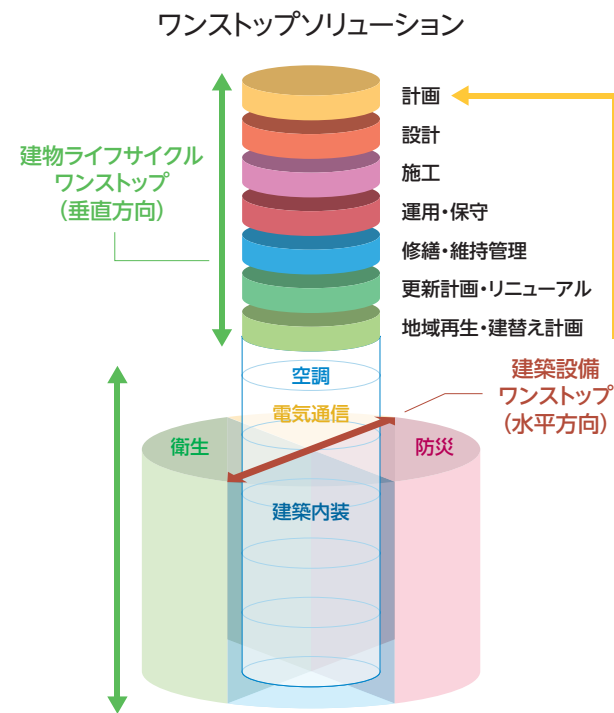
中期経営計画『SNK Value Innovation 2020』の柱の一つとして掲げた「顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略と推進」実現のため、ワンストップソリューションを当社の強みと位置づけ、「企画・基本計画」「設計」「施工」「保守・点検」「運転・管理」「改修・リニューアル」の業務分野の強化および各領域の有機的な連携・協働を推進しています。これらの業務プロセスを価値創造のプロセスへと進化させ、ESGを視野に入れた経営への取組みを通じて、お客さま資産の価値向上(社会的価値の創造)に努めています。



経営戦略の基盤

当社グループは、空調エンジニアリング力を中核としたワンストップソリューションを推進し、お客さまのニーズに対応することをビジネスモデルとしています。

また、省エネや健康志向等の社会環境変化に適応する設計施工技術の開発と、人口減少に対応する省力化や効率化を目指し、AIやIoT等の情報技術とナレッジを活用して、設計施工保守や技術開発を推進し、安全で品質の良い技術を提供しています。



価値創造モデル

空調設備を核とした、総合エンジニアリングサービスの提供



空調の目的

空調とは、空気の温度、湿度、清浄度、気流を、その場の要求や目的・条件に合わせることで。

空調の種類

空調は、対象によって大きく2つの種類に分類されます。

1. 人を対象とする空調

※ビル衛生管理法基準

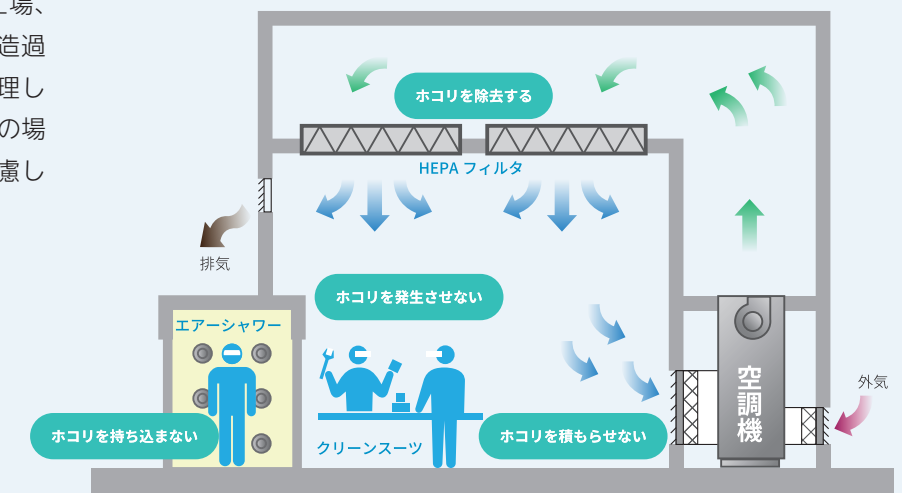
私たちは、空気とともに生きています。温度や湿度は快適性維持や熱中症等にならないために重要ですが、空気中の二酸化炭素の量や埃等の汚れた物質の濃度等、空気の質が悪化すると、病気や生命に危険をおよぼす場合があります。

ビルで生活する人の健康を守るための空気環境の基準が決められています。

温度	湿度	気流	
17°C～28°C	40%～70%RH	0.5m/s 以下	
清浄度			
浮遊粉塵 0.15mg/ m ³ 以下	CO ₂ 濃度 1,000ppm 以下	CO 濃度 10ppm 以下	ホルムアルデヒド 0.1mg/ m ³ 以下

2. 工場等を対象とする空調

半導体や液晶工場、印刷工場、製薬工場等の製品廻りや製造過程での適正な空気環境を管理して製品品質を維持し、かつその場で従事する人々の作業も考慮した空気環境が要求されます。



新日本空調グループの事業領域



オフィス・商業・医療

人に優しく、快適で安心できる環境づくり



公共・教育・文化

建物の生涯を見据えて、安心と快適を提供



エネルギー

環境設備企業として総合的なエネルギー効率の向上に貢献



研究所・工場

最先端技術を支える環境づくりの提案



グローバル

アジア、そして世界へ。
グローバルな海外展開に対応

グループ会社紹介

新日本空調グループは、垂直・水平方向のワンストップソリューションにあらゆる角度からグローバルまで対応しています。



新日空サービス株式会社



会社名称：新日空サービス株式会社(英語名:SNK Service CO.,LTD.)
設立：1991年7月1日
本社：東京都中央区日本橋本町3-3-6 ワカ末ビル
事業内容：建築設備(空調、衛生、電気、消防)の保守・保全、整備、改修工事、機器販売、その他
従業員数：99名(2019年3月現在)

建築設備のリニューアル、メンテナンス、整備業務を軸に快適空間の維持に関するご要望に対応しています。

緊急故障時にも迅速な対応を図る総合メンテナンスサービスを提供しています。
(垂直方向のワンストップ)



日宝工業株式会社



会社名称：日宝工業株式会社
設立：1955年11月25日
本社：神奈川県横浜市西区みなとみらい4-6-2
みなとみらいグランドセントラルタワー
事業内容：産業施設の建築設備(受変電、弱電、電気計装、空調、衛生)の施工、保守・保全、その他産業施設設備全般
従業員数：71名(2019年3月現在)

電気設備工事と施設サービスの専門企業として培った技術力とマネジメントにより電気、空調衛生、産業施設設備工事全般の設計施工およびメンテナンスサービスを提供しています。
(水平方向のワンストップ)



新日本空調工程(上海)有限公司



会社名称：新日本空調工程(上海)有限公司
設立：2003年12月26日
本社：中華人民共和国上海市静安区江場三路301号2F
事業内容：空調、衛生、電気、プラント設備工事の設計・施工・管理
建築(躯体、内装、外構)工事の設計・施工・管理
各種コンサルティングサービス
従業員数：77名(2019年3月現在)

中国での長年の実績を強みに、安定的な成長を続けています。中国は、経済発展を背景に消費の高度化が進んでおり、食品や医療・医薬品の品質へのニーズが高まり、当社グループにおいても医薬品や電子部品、自動車部品、食品の工場の受注が増加しています。

広州分公司

広州市天河区高唐路237号時代E-PARK2棟302室

天津分公司

天津市西青經濟開發区賽達新興産業園賽達九緯路8号E3座3階301室

江蘇分公司

江蘇省揚州市邗江区方巷鎮建業路10号2F

重慶分公司

重慶市渝中区較口88号C区塔楼15-4室



SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED



会社名称：SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED
設立：2008年7月23日
本社：309/1, Colombo Road, Welisara, Sri Lanka
事業内容：建築設備(空調、衛生、消火、電気、プラント設備)の設計・施工・管理、保守、保全、整備、改修工事、各種コンサルティングサービス他
従業員数：147名(2019年3月現在)

2017年に観光業の盛んなモルディブに支店を開業しました。同国では現在大型リゾートホテルの空調・衛生・電気を含む設備工事、インフラ工事を手がけています。同国の案件には熟練工をスリランカから動員するとともに、スリランカの自社工場において、ダクト・配管をプレハブ加工したうえで、現場に持ち込んで施工にあたっています。これにより省力化と品質向上を実現しています。現地での長年の実績と高品質な工事により、スリランカの日系企業では唯一の総合設備業の地位を確立し、設備全般における設計から施工、保守メンテナンスのワンストップソリューションを提供しています。

モルディブ支店

SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED MALDIVES OFFICE
DMK No.02 Fihaara - 06th Floor, Chandhane Magu, Male, Republic of Maldives



SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.



会社名称：SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.
設立：2010年12月1日
本社：315 Outram Road, #09-06 Tan Boon Liat Building, Singapore 1690 74
事業内容：空調、冷蔵、換気設備工事の設計・施工・管理、各種コンサルティングサービス
従業員数：101名(2019年3月現在)

シンガポールは、データセンター等の高付加価値案件、ミャンマーはティラワ経済特別区の日系投資工場案件の受注を継続し、カンボジアでは小規模案件を受注しながら技術・営業基盤の拡充を先行しています。また、働き方改革の一つとして、表彰規程を作り2018年度はナショナルスタッフ(シンガポール1名、ミャンマー1名)の表彰を行いました。

ミャンマー支店

SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. MYANMAR BRANCH
Bldg. 27 Room 001, Aung Zayya Street, Kyauk Kone Yankin Township, Yangon, Myanmar

カンボジア支店

SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. CAMBODIA BRANCH
Millennium Tower Unit. 102 (1st Floor) #68 Street 57, Sangkat Boeung Keng Kang 1, Khan Chamkamorn Phnom Penh Cambodia



オフィス・商業・医療

人に優しく、快適で安心できる環境づくり

オフィスを快適な空間にしたい、商業空間を演出したい、心地よい医療サービスを提供したい等、さまざまなニーズに適した空調を実現し、お客さまの環境づくりをサポートしています。

事業内容について

オフィスの主役はそこで働く人々であり、一日の大半を過ごす空間として快適な環境でなくてはなりません。商業等の施設では、目的・条件に合わせた室内の空気コントロールが不可欠です。また、24時間空調が止まることが許されない医療施設も数多く存在します。当社は工事だけでなく保有技術を駆使した先進の空調技術により、皆さまにとって快適な空間をフレキシブルにサポートします。

事業の特徴

当社は空調事業のパイオニアとして、一般施設に求められる快適な空間創造をサポートしています。たとえばオフィスビルの空調は、さまざまなOA機器が発する熱による室温上昇を考慮し、多様な業態が入居する商業施設では、店舗の特性に合った機器やシステムを選定しています。また、平常時の最適な空調コントロールや省エネルギー化への対応はもちろん、災害時でも空調システムを維持し、安心できる拠点として利用できる施設づくりに貢献。総合エンジニアリング力による最適なソリューションを提供します。

実績 1 | 日本橋高島屋三井ビルディング

重要文化財の高島屋本館と隣接するクラシカルな様式の新館ショッピングエリアと、機能的なスタイルで設計されたオフィスエリアからなる、伝統と革新を併せ持つ日本橋の街と調和するデザインを有した建物です。

オフィスエリアには温度、湿度を快適に保つコイルバイパス空調システムを導入。入居者のためのカフェスペースやウェルネスエリア等も備えられ、働く人にも心地良い空間を演出する環境づくりがなされています。

規模	S造(一部SRC造)、RC造、地上32階、地下5階
延床面積	148,064.05㎡
竣工年月	2018年6月
工事内容	空調
所在地	東京都



今後の展開

生産性の向上、働きやすく過ごしやすい環境づくり、清潔で安全な医療環境の提供、低炭素社会に向けた環境への配慮等、空調にはさまざまな課題があります。当社は、空調をコアとした環境ソリューションカンパニーとして、多様化・高機能化するオフィスビル等へのニーズを形にします。さらに、長年培った技術力に磨きをかけ、快適性と地球環境保全を両立できる空調、次世代へ引き継いでいける最適な空調を追求します。

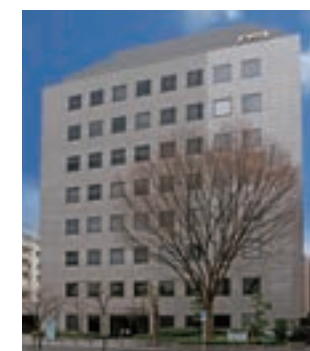
実績 2 | 鳥取県立中央病院



1975年に現在地へ移転、老朽化にともなう建替工事であり、当社は空調設備工事を施工しました。熱源は空冷ヒートポンプチラー、ガス吸収式冷温水発生機を採用し、冷温水蓄熱槽も備えています。院内はパッケージエアコン、単一ダクト空調機、ファンコイルユニットと、各医療部門のニーズに合わせた最適な空調方式を採用しています。

規模	SRC造、S造およびRC造(免震構造)、地上11階
延床面積	53,090㎡(518床)
竣工年月	2018年10月
工事内容	空調
所在地	鳥取県

実績 4 | 芝ダイビル



東京タワーの近くに立地し、外観が重厚な印象を与える賃貸オフィスです。空調は各階セントラル方式で行われており、省エネとしてCO₂制御・外気冷房制御・可変風量制御が採用されています。

今回の改修工事では、各階の床置パッケージを空冷ヒートポンプチラー+空調機に更新しました。熱源水(冷水・温水)には可変流量制御を採用し、省エネ性と制御性を向上させています。

規模	SRC造、地上10階、地下1階
延床面積	10,833㎡
竣工年月	2019年2月
工事内容	空調
所在地	東京都

実績 3 | 東京建物室町ビル



中央通りと江戸通りの交差点角地に立地し、カーテンウォールの洗練された顕示性の高い賃貸オフィスビルです。JRや東京メトロの駅と地下道で直結している等利便性も高く、1階にはメガバンクが入居しています。空調は、内周部がマルチエアコン、外周部がウォールスルーエアコンで行われており、今回の改修工事では、経年劣化による空調機器のリプレースを行いました。

規模	SRC造、地上9階、地下3階
延床面積	12,940㎡
竣工年月	2018年11月
工事内容	空調
所在地	東京都

実績 5 | 広島テレビ放送 本社



広島テレビ放送本社は1階がホール、2、3階がコンベンションフロア、4階以上がオフィス、スタジオで構成されています。

空調設備は低層階でGHP、中層階以上ではEHPを採用し、室用途により空調方式を変えています。熱源はモジュールチラーと吸収式冷凍機を併用し、非常用発電機を設けたことでBCP対策も講じられています。

規模	S造、地下免震構造、地上11階
延床面積	19,769.15㎡
竣工年月	2018年3月
工事内容	空調
所在地	広島県



公共・教育・文化

建物の生涯を見据えて、安心と快適を提供

信頼できる専門技術、経験豊かな人材、多彩な実績を活かし、建物の資産価値向上かつ良質な環境を長期間にわたり提供し続けます。

事業内容について

音楽やアートを堪能したり、勉学や余暇を満喫するには、時間を忘れて没頭できるような環境が求められます。たとえば音に特化した施設では、よりクリアに音を聞くために、妨げとなる騒音をなくす技術が求められます。また、芸術を愛するための施設では、対象となる展示物の価値を守り活かすために、慎重な温湿度管理が求められます。

施設ごとに求められる最適な空気の状態を見極めながら技術を駆使し、快適さを提供しています。

事業の特徴

公共・教育・文化にかかわる施設には、劇場やドーム型施設等多くの方が一度に使用する大空間があります。こういった大空間では空間の上層・下層で生じる温度差をなくし、安定した心地よさを提供することが大切です。また、博物館や美術館、コミュニティ施設等では、人々が行き交い空気が動くことで環境が刻々と変化しますが、この変化を均一化し、人だけでなく施設や展示物等にも最適な環境を保つことが欠かせません。

当社では温度や湿度といった目に見えないものを、流体シミュレーション技術を用いて検証し、心地よい環境となるよう空気をデザインしています。

実績 1 | 東京音楽大学 中目黒・代官山キャンパス

中目黒駅と代官山駅の中間の位置に建設された東京音楽大学の新しいキャンパスです。

大・中・小教室(NC-30)の他、422人収容の音楽ホール(NC-20)、オーケストラの編成が可能な特大教室(NC-15)、レコーディングスタジオ(NC-15)、レッスン室82室(NC-30)、練習室62室(NC-35)等があります。楽器練習や演奏に必要な静けさを確保するため、各室が防振遮音構造となっています。

※NC値とは室内の騒音を表す指標で、その値が小さいほど静かであることを表します。



規模	RC造、地上3階、地下1階
延床面積	17,719.57㎡
竣工年月	2019年1月
工事内容	空調・衛生・消火
所在地	東京都

今後の展開

「公共・教育・文化」分野をより発展させるためには、新しいものを生み出すと同時に、その財産の保存や管理といったことが重要です。また、これらを守る建築物そのものの品質向上、資産価値向上への要求も高まり、空調をはじめとする建築設備にも単なる設置ではなく、長寿命化を見据えた維持管理の計画が必要です。私たちは、多様化する施設に対応した快適空間の実現と、長く愛される建築物の環境づくり実現に、より行き届いた空調技術を提供します。

実績 2 | 神宮美術館



神宮美術館は、1993年の第61回神宮式年遷宮を記念して建てられ、当代を代表する芸術家から献納された美術工芸品を収蔵・展示・保存する美術館です。当施設では厳しい温湿度管理が求められるため、空調配管を2管式から4管式に変更し、蒸気加湿の新規導入および展示室の吸込口位置変更による気流改善を図り、室内環境を向上させました。

規模	RC造、地上2階、地下2階
延床面積	3,174㎡
竣工年月	2018年8月
工事内容	空調・換気設備
所在地	三重県

実績 4 | 須賀川市民交流センター tette



東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地中心部に賑わいと活気を取り戻し、「創造的復興」の実現を図るため、「人を結び、まちをつなぎ、情報を発信する場の創造」を基本コンセプトとした、図書館や生涯学習、子育て支援、市民交流、にぎわい創出等、多くの機能を有する複合施設として建設されました。

空調熱源は吸収式冷温水機+空気熱源ヒートポンプユニット、空調方式はユニット型空調機+ファンコイルユニット+パッケージ型空調機方式を採用しました。

規模	鉄骨造+地下鉄筋コンクリート造(耐震構造) 地上5階、地下1階
延床面積	13,698.58㎡
竣工年月	2018年7月
工事内容	空調・衛生・消火
所在地	福島県

実績 3 | 神奈川県立音楽堂



公共施設としては初の音楽ホールとして1954年に開館しました。開館当時「東洋一の響き」と評されたほどの優れた音響効果を持つホールで、現在もその響きは高い評価を受け続けています。

今回の改修工事は、ホール音響効果を維持し、室内環境を改善するために約1年間にわたって行われました。木製のホール仕上げ材はそのままに、熱源設備、空調配管、空調ダクトの全面更新と、衛生設備では受水槽と一部トイレの改修を行いました。

規模	RC造、地上4階、地下1階
延床面積	3,700.5㎡
竣工年月	2019年3月
工事内容	空調・衛生
所在地	神奈川県

実績 5 | 徳島県市町村職員共済組合 自治会館・ホテル千秋閣



建物用途はテナントとホテルとなっており、テナントフロアに冷暖フリー、ホテルの宴会・レストランフロアに冷暖フリーと店舗用エアコンの併用、客室にルームエアコンを施工しました。また、11階のホテル従業員用休憩室にはガス給湯器を温熱源としたファンヒーターを採用し、減免によるガス料金の低減を実現しました。

規模	SRC造、地上11階
延床面積	10,073.42㎡
竣工年月	2019年3月
工事内容	空調・衛生・消火
所在地	徳島県



エネルギー

環境設備企業として総合的なエネルギー効率の向上に貢献

エネルギーを有効活用するスマートエネルギーネットワークにかかわり、省エネ・省CO₂化に貢献。原子力空調設備へのニーズにも長年の実績と高い技術でお応えします。

事業内容について

地球規模での環境問題が叫ばれている中、とくに地球温暖化対策として温室効果ガス削減に向けた取組みが社会的責務となっています。当社はこれまでも大規模コージェネシステム (CGS) の導入や、地域冷暖房施設 (DHC) 等のエネルギー関連施設の建設に携わり、今後も、豊富な実績と高度な技術力をもってお応えしてまいります。

また、1957年に建てられた日本初の原子炉である日本原子力研究所 (現日本原子力研究開発機構) JRR-1の原子炉空調設備から約60年にわたり、原子力施設の空調設備に携わっています。

事業の特徴

熱と電気をネットワーク化し、再生可能・未利用エネルギーの最大活用を目指します。そして情報通信技術によるエネルギーマネジメントにより最適なエネルギーシステムを実現する「スマートエネルギーネットワーク」の構築にも取り組んでいます。

原子力分野においては発電所や原子燃料サイクル施設等に対する空調設備の設計・施工に携わるとともに、保守メンテナンスや安全対策工事に取り組んでいます。

実績 1 | 日本橋エネルギーセンター

日本初の取り組みとなる「既存ビルを含めた周辺地域への熱・電気の安定供給」を実現したエネルギーセンターと、日本橋室町三井タワーや重要文化財である三井本館や三越本館をはじめとする地域の既存ビルへのパイプラインを施工しました。非常時における熱・電気供給を実現する事業継続性の高いシステムと、負荷予測により熱源システムを最適効率で運転する「熱源最適制御システム『EnergyQuest (エナジークエスト)』」をエネルギーセンターに導入したことにより、日本橋室町地区を災害に強く省エネ・省CO₂の街へと進化させることができました。

規模	冷凍機設備容量:101,269MJ/h+ 冷水蓄熱槽 2,700m ³
延床面積	370,000m ²
敷地面積	28,000m ²
竣工年月	2019年3月
所在地	東京都



今後の展開

エネルギープラント分野の事業拡大に向けて、スマートエネルギー分野での経験・技術の蓄積を活かすとともに、新エネルギー分野においてもソリューション提供企業として活動を行っています。省エネルギーや節電、CO₂排出量の削減といった、多様化する社会的要求を満たすことを可能にする独自技術「熱源最適制御システム『EnergyQuest (エナジークエスト)』」も新たな選択肢に加え、お客さまのニーズにフィットする技術でお応えしてまいります。また、原子力分野では再稼働に向けた新規制基準に対応する安全対策工事を着実に実施していくことが当社に求められている大きな役割です。

実績 2 | 東京臨海熱供給株式会社 有明南プラント

1995年より臨海副都心有明地区のさまざまな建物に熱供給している地域冷暖房施設 (東京臨海熱供給株式会社) で、当社にて冷熱源機器の更新・高効率化工事を行っています。2017年度には熱源機器の更新時期に合わせて効率的な部分負荷運転を実現する分割型の蒸気吸収式冷凍機を提供し、地域冷暖房施設のさらなる安定供給に貢献しています。

規模	冷凍機設備容量:347.8 GJ/h (2019年6月現在)
延床面積	999,686.42m ² (2019年6月現在)
竣工年月	2018年5月
所在地	東京都



実績 3 | 田町駅東口北地区 第一スマートエネルギーセンター



新たな街づくりエリアで熱と電気を効率的に供給する「スマートエネルギーネットワーク」を日本で初めて構築するための、第一スマートエネルギーセンターの設置に施工参画しました。エリア全体として効率的なエネルギー供給を行いながら、熱源設備全体を最適効率で運転する「熱源最適制御システム『EnergyQuest (エナジークエスト)』」を導入。省エネ・省電力・CO₂排出削減に貢献しています。

規模	冷凍機設備容量:30,288 MJ/h
延床面積	87,000m ²
敷地面積	46,000m ²
所在地	東京都

実績 4 | 東京電力ホールディングス株式会社 福島第一原子力発電所 3号機原子炉建屋 燃料取り出し用カバー



原子炉建屋上部にある使用済み燃料プールから発電に使用された燃料を取出すための作業用カバーです。カバー内の換気空調設備には放射能汚染拡大防止の要求があり、また工事は高放射線被ばく線量下で実施されることから、設計・施工計画においては現地工事の無人化・放射線被ばく量低減対応が求められました。

出典:東京電力ホールディングス株式会社

規模	S造
竣工年月	2018年2月
工事内容	換気空調
所在地	福島県

研究所・工場

最先端技術を支える環境づくりの提案

空気の温度・湿度・清浄度が直接生産歩留まりに影響する工場等の生産設備には厳しい条件が要求されます。「僅かな違いも許されない」、そんな最先端技術を生み出す環境づくりをします。

事業内容について

半導体や液晶パネル・二次電池製造から、食品・製菓、iPSに代表される再生医療等の先端医療・バイオ分野まで、すべての産業空調や製造用のユーティリティ設備は、幅広いニーズと細部にわたる厳しい条件が要求されます。当社はクリーンルームの技術において「0.03マイクロン・クラス1」システムの実績や、お客様のニーズにあった温湿度管理や感染症、汚染対策、ドライエア供給システム等、高い技術力で産業分野の品質の向上に貢献します。

事業の特徴

当社は高い清浄度が求められる産業施設に豊富な実績を有しています。その理由は、高い空気清浄化に加え、省エネルギー、環境対策等のクリーンルームのあらゆる構成要素をトータル的に、ハイ・コストパフォーマンスに提供できる対応力にあります。お客様の品質・価格・納期への要求に対しては、5省(省建設費、省運転費、省納期、省スペース、省メンテナンス)と1高(高品質)でお応えすることを基本としています。

実績 1 | ニチレイバイオサイエンス新開発センター

ニチレイバイオサイエンスの現東村山開発センターの移転にともない、生命科学分野の研究開発および診断薬・化粧品原料・食品原料の生産拠点としてグローバルイノベーションセンターが建設され、当社は衛生・冷凍冷蔵設備を施工しました。冷蔵庫(9室)は+5℃±2.5℃、冷凍庫(2室)は-25℃で管理されています。

規模	S造、地上4階
延床面積	7,681㎡
竣工年月	2018年12月
工事内容	衛生・冷凍冷蔵設備
所在地	埼玉県



今後の展開

新築、既存設備を問わず、当社の保有技術の「微粒子可視化技術」や「シミュレーション技術」等の「ビジュアルソリューション技術」を活用した、お客さまに最適的確なワンストップソリューションを提供します。また、当社は「電子デバイス分野」「医薬・食品分野」「自動車分野」へも積極的に展開し、さらには、成長が期待される「先端医療・バイオ分野等」を戦略的的事业領域と見据え、新たな挑戦を推進します。

実績 2 | 宮崎日機装株式会社



本施設は、炭素繊維強化プラスチック製民間航空機用部品の生産をはじめ、産業用特殊ポンプ等日機装グループ製品の主要な生産拠点として2018年秋に竣工しました。当社は空調換気設備を施工し、熱源(モジュールチラー17台)を集約することで、省エネルギー性・メンテナンス性の向上を図りました。

規模	S造、地上3階
延床面積	38,600㎡
竣工年月	2018年10月
工事内容	空調・換気
所在地	宮崎県

実績 4 | ロッテ 浦和工場 第7工場



ロッテの主要工場として、チョコレートの中間原料等を生産する第7工場の空調工事を施工しました。カカオの粉体が発生する室内には、ダクト・PACの吸込口にフィルターを設置し、そのフィルターの目詰まり状態も中央監視で管理しています。また、光触媒の脱臭装置も導入し、近隣への環境配慮を行いました。

規模	鉄骨造、地上6階
延床面積	29,000㎡
竣工年月	2019年2月
工事内容	空調(中央監視設備、動力監視設備、エネルギー監視設備含む)
所在地	埼玉県

実績 3 | ユミコアジャパン 神戸工場



設備工事は約4カ月の短工期での改修工事となり、建築との工程調整を入念に行いました。

既設工場の一部のエリアを実験室、事務室に転用するための改修を行い、実験室にはエアー、窒素、純水、蒸気の供給設備を新設しました。

規模	S造、地上3階
延床面積	8,400㎡
竣工年月	2018年6月
工事内容	空調・衛生・ユーティリティ
所在地	兵庫県

実績 5 | アドヴィックス半田工場



アドヴィックス半田工場は、車両電動化の進展にともない、需要拡大している制御ブレーキ製品の主力生産工場です。今回の工場拡張にて、当社は空調・換気設備を施工しました。切削加工エリアに、ミスト対策としてミストレスミキシングファン、GHPによるスポット空調を導入しました。また、組付エリアには中間期に自動外気冷房を取り入れた空調システムが採用され、年間を通して効率的な環境を提供しています。

規模	S造、地上3階、塔屋1階
延床面積	77,402㎡
竣工年月	2019年3月
工事内容	空調・換気
所在地	愛知県

グローバル

アジア、そして世界へ。グローバルな海外展開に対応

空調工事ももちろんのこと、電気、衛生、消火設備、ユーティリティ設備、自動制御、中央監視の設計・施工・管理を実施する「総合設備企業」です。



実績 1 | RIU Maldives Palace & Classic Hotel

モルディブで2つの島(約153,000㎡)をリゾート開発した案件で、当社は空調・衛生・消火・電気・プールおよび発電・水処理等のインフラ設備を設計施工しました。共用部の空調は、水冷チラーとFCU、島全域に配置された客室はVRVエアコンを採用しています。給水は海水から真水を作る逆浸透膜装置、給湯は客室空調室外機の排熱と発電機の排熱を再利用するコージェネレーションシステムを採用しています。



規模	RC造、地上1~4階(91建屋)
延床面積	48,636㎡
竣工年月	2019年8月
工事内容	空調・衛生・消火・電気・プール 各種インフラ設備
所在地	モルディブ共和国 DHAALU環礁

今後の展開

現地法人のネットワークを強化・推進し、現事業領域においてさらなる収益性の向上を目指します。具体的には、グローバル展開を推進する企業に対し、国内外のワンストップソリューションを推進することで、連結事業基盤の充実化を図ります。また、引き続きナショナルスタッフの技術力の向上を図りながら、国内と同様の工事業務管理システムの運用によるSNK品質の展開を強化します。今後もさらなる市場拡大が見込まれるアジア地域を中心に、お客さまのお役に立つとともに各国の経済発展に寄与していきます。

実績 2 | 明治製菓食品工業(上海)有限公司 工場第二期



チョコレートの原料と製品を貯蔵する平屋建ての中温倉庫(23℃以下)建設のうち、当社は建築、空調、衛生、消火および電気工事を設計施工しました。計画にあたっては機能的で働きやすい倉庫施設を目指し、将来の生産工場増築も視野に入れた設計となっています。

規模	S造、地上1階
延床面積	4,180㎡
竣工年月	2018年12月
工事内容	建築・空調・衛生・消火・電気
所在地	中華人民共和国 上海市

実績 3 | 藤倉烽火電材料科技有限公司 光電子材料工場第三期



上海、北京、広州の中間地点に位置する武漢市に、光ファイバー母材製造工場の三期工事として生産棟とエネルギー棟に加えて警備棟等の附帯施設が建設され、当社は空調、衛生、消火、電気設備を施工しました。生産棟には広さ約6,000㎡のクリーンルームも設けられています。

熱源として800USRTのターボ冷凍機3台と2.1MWのガスボイラー1台を設置し、年間を通して効率的な生産環境を提供しています。

規模	S造、地上4階
延床面積	23,462㎡
竣工年月	2019年7月
工事内容	空調・衛生・消火・電気
所在地	中華人民共和国 湖北省武漢市

実績 4 | OKAMURA MYANMAR SEAFOOD FACTORY



ミャンマーの主要商業都市ヤンゴンから南東30kmほどに設けられたティラワ経済特区ZONE Bで竣工第一号となった本工場は、冷凍倉庫(-22℃~0℃)や冷蔵加工場(4℃~17℃)

を有するサーモンの加工工場です。

当社は機械、電気設備と冷凍冷蔵設備およびユーティリティ設備工事を担当し、衛生環境や結露防止に対する厳しい設計基準をクリアして、短工期で完工することができました。

規模	SRC造、地上2階
延床面積	6,958㎡
竣工年月	2018年9月30日
工事内容	空調・衛生・消火・電気・冷凍冷蔵・ユーティリティ設備
所在地	ミャンマー連邦共和国 ティラワ経済特区

実績 5 | Two Union Square Office Building



スリランカ最大都市コロンボの中心部にある機械式駐車場を含む銀行オフィスビルで、当社は空調・衛生・消火・電気・火災報知・監視カメラを含む弱電・発電機設備を設計施工しました。

空調は屋上に密閉式冷却塔を設置し、各階水熱源VRVを採用しています。

規模	RC造、地上11階、地下1階
延床面積	8,450㎡
竣工年月	2019年4月
工事内容	空調・衛生・消火・電気・火報・通信
所在地	スリランカ民主社会主義共和国 コロンボ

企業統治への取組み

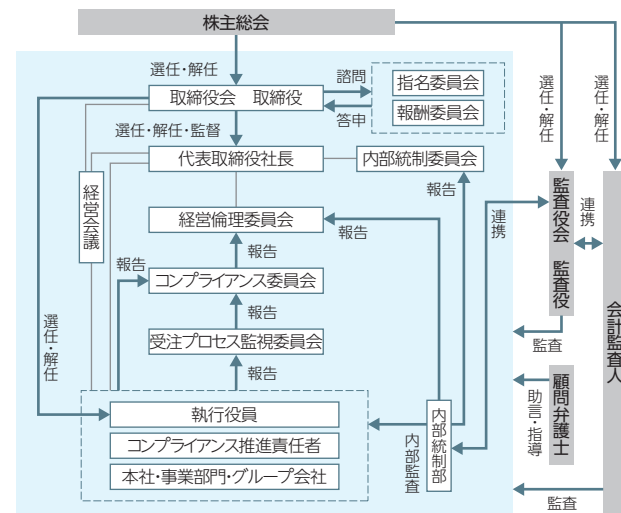
会社の方針 公正な事業慣行

役員・従業員は、関係法令および社内ルールを含む腐敗防止や公正な競争、利益相反行為の禁止、贈収賄防止、反社会的勢力との接触禁止、インサイダー取引の防止(以下、腐敗防止等という)に取り組み、公正さ、誠実さおよび透明性をもって事業活動を推進します。また、腐敗防止等に対する取組みが不十分と認められる取引先等についても、当社との取引停止を含めた厳しい対応で臨みます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

顧客・株主・従業員・協力会社をはじめ、全ての人々との信頼関係を大切に、社会の発展に貢献するとともに、公正、透明、自由な競争を基本に開かれた企業活動を実践し、コンプライアンスの徹底のための施策を通じて、企業価値の向上に努めていくことを基本方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制図



企業統治の体制の概要

企業統治に関して、次の機関を設置しています。

取締役会

取締役会は、法令で定められた事項や経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行が効率性を含め適正に行われているかを監督しています。

なお、社外取締役2名を含む9名の体制となっており、2018年度は取締役会を9回開催しました。取締役会に諮るべき事項および重要な業務執行については、経営会議(2018年度は23回開催)において協議し、迅速かつ適切な運営を図っています。

指名委員会・報酬委員会

取締役および監査役候補者を審議し、取締役会に答申する指名委員会と取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申する報酬委員会を設置しています。各委員会は社外取締役および社外監査役を含む3名をもって構成し、経営の透明性を高めています。

監査役会

監査役会制度を採用しており、監査役会(2018年度は6回開催)は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っています。当監査役会は、社外監査役3名を含む4名体制です。

監査役は取締役会および経営会議等重要な会議に出席するほか、定期的に監査役連絡会(2018年度は6回開催)を開催し、監査機能を充実させ、実効性を高めるように努めています。

執行役員制度

執行役員制度を導入し、経営責任の明確化および経営判断ならびに業務執行の迅速化を図っています。



内部統制システムの基本方針

会社法にもとづく「業務の適正を確保するために必要な体制」の基本方針について右記の項目の内容を取締役会で定め、職務の執行が法令・定款に適合するための、適切かつ効率的な体制の確保を図っています。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
7. 当社企業集団の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
8. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

社外役員の状況

社外取締役2名、社外監査役3名を選任しています。社外取締役は、経営陣から独立した立場で、取締役の職務が効率性を含め適正に行われているかを監督する役割を、社外監査役は、取締役会のほか監査役会および監査役連絡会その他重要な会議に出席し、業務執行状況の報告を受け、内部統制部、会計監査人と連携して取締役の職務の実行状況を監査することにおいて、期待される役割を担っています。社外役員は、いずれも専門的または幅広い知見と豊富な経験を有しています。

社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針は定

めていませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

社外役員比率

	社内	社外	計
取締役	7名	2名	9名
監査役	1名	3名	4名
計	8名	5名	13名

2019年6月21日現在

社外役員比率 38%

監査の状況

監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査の計画および業務の分担等に従い、取締役会その他重要会議に出席し、取締役等に報告を求め、重要な書類を閲覧し、当社各部門および当社グループ会社へ往査のうえ業務および財産の状況を調査しており、公正かつ的確に監査を実施しています。

内部統制システムについては、取締役等および内部統制部門からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しています。

会計監査については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および相当性について検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受けています。また、必要に応じて説明を求めあるいは会計監査人の監査に立ち会うこととしています。

内部監査の状況

内部監査の実施部門である内部統制部は6名で構成され、社長直轄の組織となっています。各部門およびグループ会社に対し、監査計画にもとづき、統制監査においては、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動にかかわる法令順守、④資産の保全の視点で、業務監査においては、①経営目標の達成支援と不正の撲滅、②内部統制システムが有効的に機能しているかのモニタリングを目的に内部監査を実施しています。監査結果については社長へ報告を行い、監査役会および会計監査人へ報告書を提出しています。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと契約を締結し、会計監査を受けています。

監査役監査、内部監査および会計監査の連携ならびに内部統制部門との関係

監査役は、効率的かつ実効的な監査の遂行のため、内部統制部による監査結果を監査役監査に活用するほか、監査計画策定やその他監査に関し意見交換を行い、内部統制部と緊密な連携を保っています。また、必要に応じて内部統制部あるいは各部門に対して、内部統制システムの状況およびリスク評価等について報告を求めています。

会計監査において、監査役は、会計監査人と日頃から意見交換を行い緊密な関係を保っています。監査計画、重点監査項目および監査実施状況を把握し、情報交換を図り、協議を行ったうえで、四半期および期末には会計監査結果の総合的かつ詳細な報告を受け、連携を強めています。

内部統制部は、統制監査において会計監査人と連携して監査評価を取りまとめるほか、内部監査等により不適切な行為が判明した場合、内部統制部門である本社各部門および会計監査人と連携し、原因分析や再発防止策を協議し、内部監査において重点的に監査等を実施しています。



取締役

1 夏井 博史

代表取締役 社長

2 淵野 聡志

取締役 常務執行役員
原子力担当

3 赤松 敬一

取締役 常務執行役員
経営企画本部長兼関係会社担当

4 大宮 祥光

取締役 常務執行役員
首都圏事業本部長

5 下元 智史

取締役 上席執行役員
営業本部長

6 遠藤 清志

取締役 上席執行役員
技術本部長

取締役

7 山田 勇夫

取締役 上席執行役員
管理統括担当

8 森信 茂樹

社外取締役 独立役員 (非常勤)

9 水野 靖史

社外取締役 独立役員 (非常勤)

監査役

10 楠田 守雄

監査役

11 野水 秀一

社外監査役

12 鶴野 隆一

社外監査役 (非常勤)

13 東海 秀樹

社外監査役 (非常勤)

社外取締役からの
メッセージ



水野 靖史

社外取締役
独立役員 (非常勤)

Q1 新日本空調のガバナンス体制をどのように評価されていますか？

2017年6月から社外取締役に就任し、取締役会および取締役会開催前の経営会議、報酬委員会、経営倫理委員会のメンバーとして全回出席させていただいておりますが、いずれの会議においても活発に議論がなされていると感じております。また、内部統制部・同業務監査室やコンプライアンス委員会等のコンプライアンス監督部門も実体的に有効に機能していると思います。私も弁護士という立場から企業価値の向上のために発言させていただいております。

Q2 課題、克服すべき弱点は何だと認識されていますか？また、課題克服に対するアドバイスをお願いします。

会社の魅力を十分に外部の方に理解していただけていないと感じます。知名度の向上は、営業面だけでなくリクルート活動や志気向上、企業の持続的な発展さらには株にも良い影響があると思います。50周年を機に積極的な情報発信がなされることを望んでいます。

併せて、業績が好調なときこそ、将来に向けた投資も前向きに検討すべきだと思います。また、皆さん法律等のルールに従って行動すべきとの意識のもとで真摯に業務に取り組んでいただいていると思いますが、業務多忙の中で、改めて適切な会計処理や健康・安全の確保という点をひとり一人が常に持続して意識していただきたいと思っています。特に安全性については、改めて細心の注意を払っていただきたいと思っています。

Q3 新日本空調が今後ESG経営に注力し、また持続可能な開発目標 (SDGs) に対応することにおいて期待する点、改善すべき点は何でしょうか？

今回再定義された「社会と自然との調和を育む」という企業の使命そのものがESG経営を指向しているといえます。省エネの推進・循環型社会の構築等は、得意分野として今後一層注力していただきたいと思っています。さらに、今後期待したいのは、従業員に働きがいのある会社だと感じてもらう、いいかえれば、従業員の幸福度を向上させるための施策を一層増やすという点です。また、環境創造企業という観点からも、女性の活躍についても意識していただきたいと思っています。

Q4 新日本空調が、社会および環境問題と深くかわり、社会課題の解決に向けて取り組むにはどうすればよいとお考えですか？

繰り返しになりますが、まずは、企業の使命を果たすことが社会問題・環境問題の解決に貢献しているという発想を従業員の皆さんで共有すること、また、それを内外に積極的に発信していくことが大事だと思います。例えば、「ジャパンSDGsアワード」のようなSDGsに積極的に取り組んでいる

企業を表彰するような場に積極的に応募することが考えられます。

Q5 新日本空調で働いている従業員に対して何かメッセージをいただけますか。働き方改革、女性の活躍といった側面でお考えがあればお聞かせください。

新しいテクノロジーや制度の導入にはどうしても一時的な痛みがともないます。業務改善のつもりで電子化したはずが一時的に非効率になってしまったり、人事面で軋轢を生むこともあるかもしれません。しかし、AI・RPAやダイバーシティを積極的に推進する企業が今後競争力を保持し続けることは間違いありません。前向きに、わくわくする気持ちで取り組んでいただきたいと思います。

Q6 顧客、株主等、ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

新たなコーポレートガバナンスコードを踏まえた運営を実現し、一層の持続的な成長が実現できる様、取締役会においてサポートしていきたいと思っています。

コンプライアンス

会社の方針 コンプライアンス

役員・従業員は、法律・社会規範・社内ルールを守ります。違法や違反する行為の動機が、「会社のため」、「お客さまのため」という職務上のことであつたり、上司の指示であっても例外ではありません。
 違法行為、社内ルール違反には厳正な姿勢で臨みます。また、そのような行為をできる限り未然に防ぐために、社内外通報制度を整備、公開し、その通報者を守ります。

コンプライアンスの徹底のための施策

法令順守や公正な競争の推進等を重要な経営課題に掲げ、右記の施策を実施し、コンプライアンスの徹底に努めています。

1. 代表取締役社長による「コンプライアンス徹底宣言」の表明
2. 全従業員による「コンプライアンス誓約書」の提出
3. 会社経営にかかわるリスクに対応する経営倫理委員会の設置
4. 管理統括担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会の設置
5. 受注プロセスの適切性を評価・監督する受注プロセス監視委員会の設置
6. 内部統制部による業務監査の実施
7. ヘルプラインおよび独占禁止法相談窓口の設置
8. 各種教育の継続実施
9. 適切な人事ローテーション実施と社内処分の厳格化
10. 内部統制部による点検・モニタリングの実施、監査役による監査の実施

コンプライアンス推進活動

コンプライアンス人権推進活動は、役員を対象とした研修会を開催するとともに、営業系従業員に対しては、独占禁止法順守の教育として、独占禁止法の目的・概要、規制基準、私的独占行為の内容、企業結合に関する規制、カルテル、入札談合、課徴金と刑事罰、不公正な取引方法、排除措置と多岐にわたる内容について教育(年1回)

を行っています。なお、全社的な活動として、2018年度は、各部門およびグループ会社の従業員と意見交換会を実施し、協力会社に対してはコンプライアンス研修を開催いたしました。また、グループ役員にアンケートを行い、課題の把握やコンプライアンス意識の向上に努めています。

リスクマネジメント

会社の方針 リスクマネジメント

事業運営上のあらゆるリスクに的確に把握・対応し、経営の健全性を確保するため、連絡体制を強化し、訓練等を通して迅速な対応に努めます。

BCPの基本方針

事業継続計画(BCP)は、災害発生時に従業員とその家族の安全を確保したうえで、当社施設ならびに作業所等を速やかに保全し、被害を最小限に止め、被災地の復旧・復興支援および顧客事業の早期再開の支援を行うことを重要事項としています。

1. 当社の役員とその家族の安否確認、安全確保を最優先する。
2. 当社の財産・資産の保全を図る。
3. 可能な限り迅速に情報ネットワークを回復し、事業再開体制を構築する。
4. 顧客対応(被災状況確認)とその事業再開支援を行う。
5. 地域社会と連携を図り、企業の社会的責任を全うする。

対策本部の設置

緊急事態発生時には、緊急対策本部および被災地域の現地対策本部を適宜設置します。緊急対策本部設置までの所要時間は、就業時間中は即時、休日・夜間は24時間以内を目標としています。

役員および管理職者はスマートフォンによるビジネスチャットを用いた情報共有の迅速化を図っています。

BCP全社訓練の実施

毎年、『防災の日』(9月1日)に合わせてBCP全社訓練を実施しています。2018年度の訓練では、緊急対策本部の代替拠点としての大阪支店を中心とした訓練を行いました。また、震災発生時等に公共交通機関が利用できなくなることを想定した徒歩帰宅訓練を行っています。2018年度は、約80名の役職員が参加しました。



情報セキュリティ

会社の方針 情報セキュリティ管理

顧客情報や知的財産等の情報と情報システム等の資産を適切に保護・管理し、積極的に活用します。また、従業員に対しては、情報セキュリティに関する意識向上を図るとともに、知財や情報管理に関する教育・訓練を実施し、紛失、盗難、不正使用等を防ぎます。

具体的な取り組み

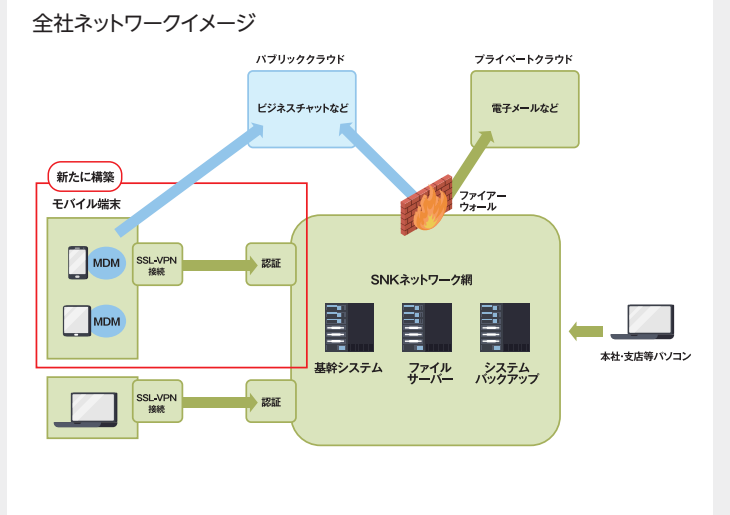
情報セキュリティ教育

- 情報セキュリティポリシーにもとづく全社体制として各店に情報管理取扱者を定めており、年2回の全店会議を実施しています。全店会議では新しいシステムの紹介や情報セキュリティにかかわる周知等を実施しています。
- 全従業員に対し情報セキュリティ教育として年4回パソコンによる通信教育を実施し、最新のセキュリティリスクの紹介や繰り返しによる全従業員の意識向上に努めています。



システムによる対策

- 本社・支店のサーバーに保存されたデータは、遠隔地のデータセンターにバックアップされており、大規模災害時にも対応する可用性を有しています。
- PC-LCM(パソコンライフサイクルマネジメント)を運用しており、事前のキittingによりウィルス対策、資産管理、暗号化をすることでセキュリティを確保しています。また、パソコン廃棄時もLCMにより、適切なデータ消去を実施のうえ廃棄しています。
- 工事現場事務所(現場)のデータは、NASにより冗長化された保存を実施しています。また、異なる場所でバックアップデータの保存することを推進しており、現場が万一火災等で被災しても早期復旧を可能とすることを目指しています。
- 工事現場事務所で都度構築されるネットワーク等を含めたITインフラを本社にて統括管理することを推進しており、現場セキュリティの向上に努めています。



技術開発

会社の方針 技術革新への取組み

技術開発や異業種とのコラボレーションによるイノベーションにも積極的に取り組み、将来に向けて一歩先の先鋭的技術(テクノロジー)の取得と活用に努めます。また、過去の経験や先輩から引き継いだ「ナレッジ」の有効活用を図るために、技術にかかわる情報の開示に努め、エンジニアのひとり一人が自信を持って、仕事に取り組むことができるように技術情報を整備更新します。

技術開発の骨子

顧客ロイヤルティの向上に向けて、社会環境変化への適用とお客さまニーズへの対応、施工の省力化・品質向上につながる技術開発に取り組んでいます。最先端技術や当社の専門分野外で技術についても積極的に社

外とのコラボレーションにより、イノベーションを進めています。

中期経営計画達成に向け、骨子1~3を戦略的に取り組んでいます。

骨子	社会環境・動向	戦略的重点研究開発内容
1	ZEB化推進、健康増進、個別空調の要求増	高付加価値指向を実現するためにZEB化技術の深耕、ウェルネス空調等による生産性の向上、感染症抑制他の技術開発等に注力
2	人口減少、建設関連従事者の不足、コスト競争の激化	省力化・効率化を目指し工法(耐震関連、ダクト配管素材等)、現場作業支援技術、保守メンテナンス技術開発等に注力
3	技術革新、最先端技術	IoT、AI技術等の先端技術を技術開発に応用導入、また、成長分野における対応技術の開発等に注力

持続可能な社会の成長を支えるソリューションの提供

大空間向けタスクゾーン省エネ空調「AiR-Lo³(エアロスリー)」を開発

工場や屋内展示場といった天井の高い大空間において空調を必要とするのは、主に人が作業する床下2~3mまでの低層域です。しかし従来からの大空間における空調は、上層部も含め床面から天井までの空間全体の温度を均一にするため多くの無駄なエネルギーを使い、さらには空間の中で空調の行き届かない場所が生じることもあります。

そこで、人のいる低層域を中心に部分的に空調することで省エネルギー化を図り、さらに労働環境の改善を実現するシステムとして大空間向けタスクゾーン省エネ空調「AiR-Lo³(エアロスリー)」を開発しました。

このシステムの特徴は、当社が独自に開発した吹出口の採用による「部分混合」です。この吹出口は上層部の空気の吸い込みを抑え、非作業域との空気の混合を抑制する一方、水平方向の空気の吸い込みを促進し、作業域の空気を部分混合することで、送風エネルギーや熱エネルギーを大幅に削減し、作業域の環境改善を実現します。

この部分混合の実現により、作業域の温熱環境の最適化と同時に空調負荷の削減を図ることが可能となり、検証実験においては、従来の完全混合方式と比較し最大40%以上の送風エネルギーの削減を可能としました。



AiR-Lo³による冷房環境

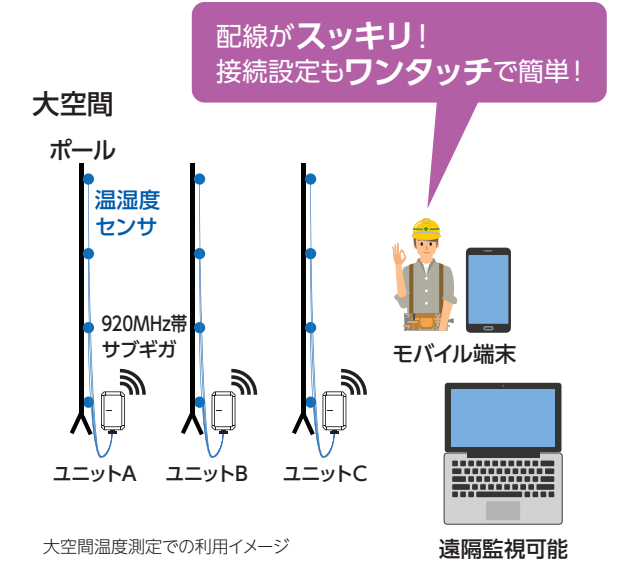


環境測定用無線センシングシステム「Wi-Musu(ワイムス)」による省力化

大型クリーンルーム、データセンター、ホール等大空間向けの空調は、室内の場所によってムラが生じやすく、その空間に適した設備設計が求められます。そのため、竣工前検査や既存建物の改修前後の現地における環境測定では、広範囲にわたり詳細な多点での計測を行うため、センサの設置や計測データの収集・解析に多くの時間と手間がかかっていました。

そこで当社はICT/IoT技術に着目し、デジタルセンサや無線通信等を利用した環境測定用無線センシングシステム「Wi-Musu(ワイムス)」を開発しました。当システムの特徴は、多点同時計測、マルチ測定*1、無線通信による計測器設置の簡易化や、遠隔地でのデータの見える化を可能としたことです。実際に、計測器の設置およびデータ分析の手間が、従来の測定方法より1/2に削減しました。*2

*1. 5種類(温湿度・CO₂濃度・照度・浮遊粉塵濃度・騒音)を同時計測可能
*2. 当社データ



大空間温度測定での利用イメージ

遠隔監視可能

浮遊微粒子の可視化と計数を同時に行えるモバイル装置

光源とイメージセンサを一体化し、片手で操作できる軽量化した検出部(スキャナー)と、タッチパネルモニターや画像処理ソフト、ならびにバッテリー電源を搭載したコントロールユニット(コントローラ)からなり、自由に持ち運びながら、極めて簡単な操作で、リアルタイムで微粒子の可視化と計数が同時に行えます。また、可視化計数できる最小粒子サイズは0.5μmで、1/30秒の高速なサンプリングが可能です。当社の高感度な可視化技術を、さらに進化させた、全く新しいコンセプトの可視化システムです。本システムを用いれば、時間遅れがなく、検出エリアは明確で、同時に検証動画を映像証拠と

して記録することができるため、粒子の発生や漏れ箇所等の環境悪化原因の特定が容易になり、クリーンルームを始めとする環境の迅速な改善と信頼性の向上が期待できます。

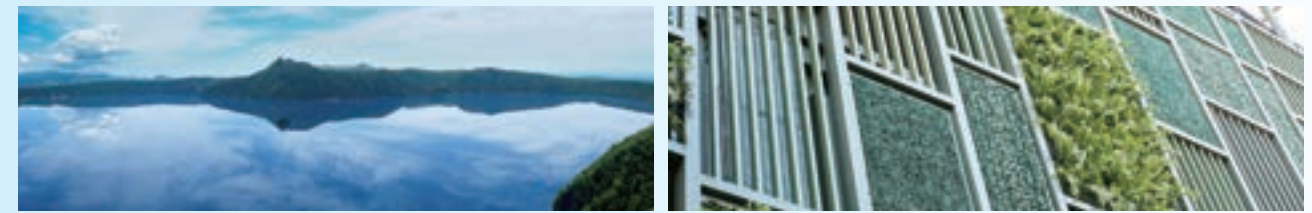


モバイル微粒子可視化システム Type-S (Mobile Fine Particle Visualization System)

スキャナー

環境への取組み 会社の方針 環境

持続可能な地球環境の実現のために、気候変動の緩和と適応や環境への負の影響の最小化に向け、環境問題を経営の重要課題と位置づけ、事業活動のみならず、職場環境に至るまで、すべての業務プロセスにおいて、環境に配慮した活動を推進します。
また、調達先や協力会社に対しても、環境に配慮した業務遂行を求め、地球環境の改善に努めます。



■ 環境マネジメントシステム

環境汚染予防を目的に、環境マネジメントシステム (ISO14001) を運用しています。

このマネジメントは、現場での従業員による自主管理と合わせて、社外の認証機関 (アイエムジェー審査登録センター株式会社) による外部審査を受け、マネジメントシステムの有効性を確認しています。

運用に際しては、環境の他、安全 (OHSAS18001) と品質 (ISO9001) を統合して「統合マネジメントシステム」として現場の効率性を図っています。



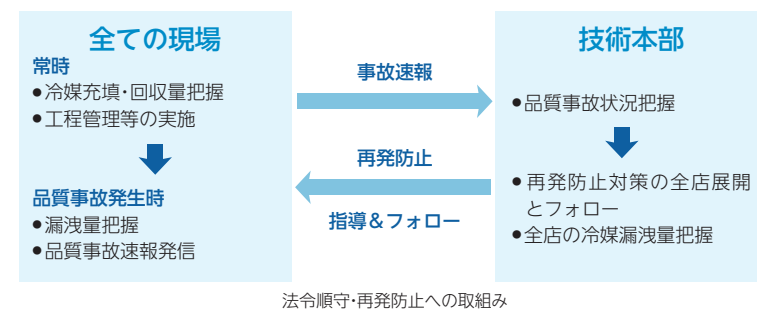
JIS Q14001 環境マネジメントシステム登録証書

■ フロン類の適正処理

フロンガスの充填・回収作業での漏洩防止、回収したフロン類の再生や再資源化等、適正な処理が行われるよう努めています。『フロン排出抑制法』を順守し、管理者・整備者としての責務を踏まえています。



冷媒ガス回収作業



■ 危険有害物質の管理を徹底

従業員・作業員の安全と健康を確保するために、塗料、接着剤等危険有害性のある化学物質を含む製品を取り扱う際は、必ずリスクアセスメントを実施し、労働安全衛生法や消防法等の関係法令にもとづきリスク低減措置を講じています。



有機溶剤保管場所



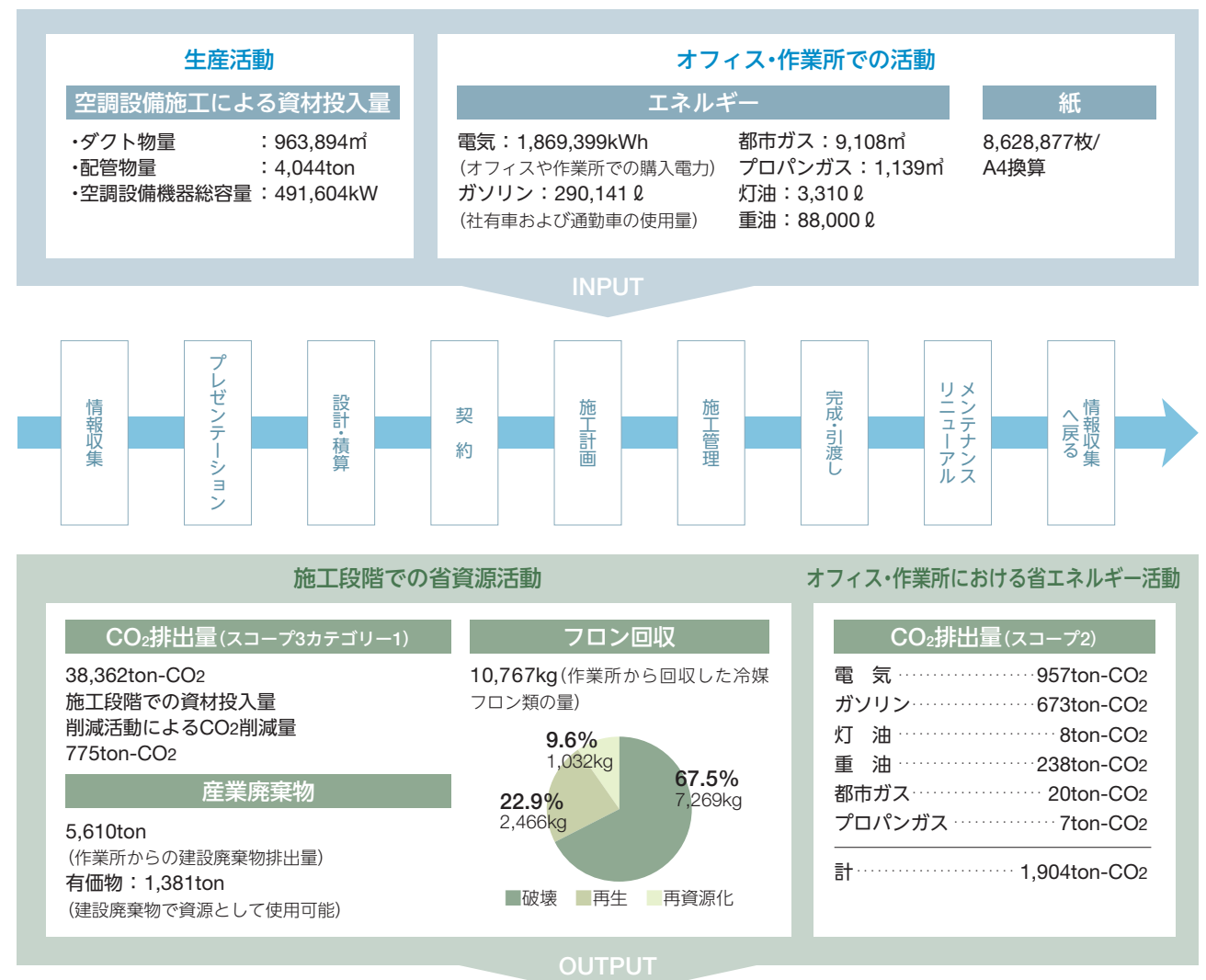
危険有害物質を取り扱う作業を洗い出します。 リスクアセスメントを行い、リスク低減措置を実施します。

リスクアセスメントの手順

■ 2018年度環境活動報告と評価

2018年度も、産業廃棄物および回収したフロン類を適正に管理し、環境に配慮した取組みを継続しています。

新日本空調のINPUTとOUTPUT

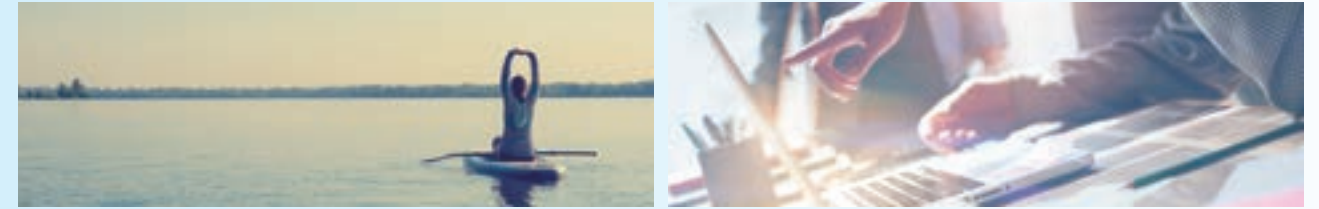


注記 ※データ集計範囲は、新日本空調の本社、支店のオフィスと工事作業所としています。(関係会社は含みません。)
※原単位は「建築と設備の環境配慮技術のすべて公益社団法人空気調和衛生工学会」より
※CO₂排出量、削減量は原子力事業を除く「新築保健」「新築産業」「リニューアル」分野の2018年度合計
※CO₂排出係数 ・電気、ガソリン、都市ガス、灯油等:「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」 環境省/経済産業省 (Ver. 4.3.2 2018年6月)
・プロパンガス:「環境に優しいLPガスで低炭素社会の実現を〜LPガスの環境特性資料」 日本LPガス協会

明るい職場環境

会社の方針 労働安全衛生

従業員の声に耳を傾け、ひとり一人が積極的に仕事に取り組み、自由で闊達な発想力を活かす、平等で差別のない明るい職場環境を提供します。また、ワーク・ライフ・バランスの充実、労働時間以外の時間帯の適切な確保をサポートし、働きがいを持ち続けられる会社作りを目指し、働き方改革の推進を労使で話し合いながら進めます。



■ 夏井社長トップメッセージ発信

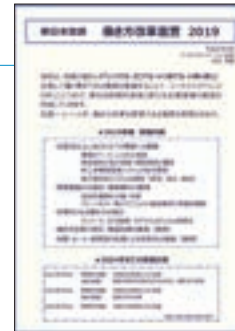
社長メッセージとして、働き方改革の取組み状況および会社方針を、社長自らの言葉でメッセージとして動画配信し、従業員の働き方改革に対する意識の醸成を図っています。従業員ひとり一人が、当事者意識を持ち、覚悟と信念をもって、環境変化にしなやかに対応し、イノベーションを起こしていくことで、「やりがい」を持って働き、わくわくしながら、なし遂げる喜びをともに分かち合える会社を目指しています。



■ 働き方改革宣言2018の発信

働き方改革に関する具体的な取組み・目指すべき方向を、宣言書として全従業員に配信しています。年度ごとの長時間労働の削減計画、休日取得の計画値も明記し、会社・従業員双方が方針、目標を共有し活動していくこ

とで、働き方改革を加速させ、より変化を実感できる労働環境を構築していきます。



■ 生産性向上に向けた取組み

新しい工事業務管理システムによる省力化

工事に使用する申請書類や手順書、参考資料を一箇所に集め、書類の作成から管理をシステム化した、当社独自のファイルマネージャーシステムの活用を始めました。現場に関係する従業員が常に共有することで業務処

理の効率化を図るものです。また、より確実な日々の現場管理を実現するため、「現場管理日報の電子化」にも取り組み、2019年3月よりパイロット現場で試行を開始し、2020年度の本格導入を目指しています。

■ 情報伝達・情報共有ツールの全社展開

ポータルサイトの刷新、携帯端末とビジネスチャット、WEB会議システムの活用

2018年4月より、従来、紙やメールで行っていた非効率な情報伝達の改善が進んでいます。全社ポータルサイト(desknet's NEO SNK)によるさまざまな情報の共有、ビジネスチャット(ChatLuck)によるタイムリーかつシ

ンプルなコミュニケーション、WEB会議システム(LiveOn)を活用した“現場に在りながらの教育”の実施です。これにより、開催頻度や受講機会を増やす取組みを進めており、技術力の向上にもつなげていきます。

ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組み

会社の方針 労使関係

「労使相互信頼と相互責任」を基本に、従業員がそれぞれの立場において、プロフェッショナルとしていきいきと活躍できるよう、均等な雇用機会と公正な労働条件を提供します。

■ 「SNK Take Five」を2019年度よりスタート

有給休暇の計画付与制度「SNK Take Five」を2019年4月1日よりスタートさせました。「連続した5日間の休暇取得」を推奨するもので、従業員が上長と協議のうえで計画的に有給休暇を取得・管理し、働き方改革関連法

に求められる年間有給休暇5日取得の義務化に対応していきます。この制度を有効的に活用し、従業員の健康管理や、ゆとりのある従業員の生活支援につなげていきます。

■ ワーク・ライフ・バランスに対する従業員意識調査の実施

全従業員を対象にワーク・ライフ・バランスに関するニーズ・満足度の調査を実施しました。現在の育児・介護に関する規程見直しの必要性や制度自体の認知度不足、残業に対する世代間の意識の相違等、これから取り

組むべき課題が浮き彫りとなりました。

今後、アンケート結果を基礎データとして、従業員の多様なライフスタイルに合わせた働き方ができる制度や職場環境の構築を進めていきます。

■ 「働き方多様性」への取組み

柔軟な働き方をすすめ、誰もがいつでも・どこでもいきいきと働けるようテレワークを推進しています。2018年度は、主に育児時短勤務者を対象として在宅勤務

のトライアルを行いました。2019年度は対象者を拡大して実施中であり、制度化に向けた準備を行っているところです。

働き方に関する従業員データの推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
平均残業時間/人	53.5	52.8	48.4	45.7	46.4
女性技術者数(人)	16	18	21	25	29
女性管理職者数(人)	3	3	4	4	4
有給休暇取得(日)	6.8	6.4	6.5	8.1	7.0
産休休暇取得(人)	3	6	4	3	2
育児休暇取得(人)	2	4	6	4	4
障がい者雇用率(%)	1.99	1.96	1.82	1.82	1.70
外国人雇用数(累計・人)	3	4	5	7	10
離職率(%)	25.8	25.0	38.5	19.4	2.4

在宅勤務に関しての感想



設計部 中島さん
育児のため業務時間に制約がある中、何かと焦りや疲労を感じていましたが、通勤・昼休みを併せての3時間を有効に活用できることで心に余裕ができ、仕事や育児等をスムーズに進められました。



情報システム部 見山さん
通勤時間の短縮による保育園のお迎えや通院ができたことが助かりました。他にも介護や病気等いろいろあると思いますので、フレキシブルに利用できる制度になることを期待します。

人材育成

会社の方針 人材育成

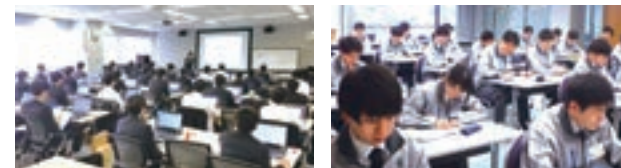
従業員は企業にとって大切な経営資源であり、企業の持続的成長のために人材育成が最も重要であると認識しています。このため、人的資源の高度化を図ることや、従業員ひとり一人がプロフェッショナルとして高い専門性を持って仕事に取り組むことができるよう、それぞれの資質・能力を伸ばすプログラムを提供します。

また、過去の経験や先輩から引き継いだ「ナレッジ」の有効活用を図るために、技術にかかわる情報の開示に努め、エンジニアのひとり一人が自信を持って、仕事に取り組むことができるように当社技術情報を整備更新します。

研修の目的

現場では、技術力だけでなく取引先からリスペクトされ、信頼を築くことができる「人」が重要と位置づけており、当社では「人間力」と称して幅広い視野と知恵を有し、専門性を発揮できる人材育成を推進しています。新入社員から定年再雇用者までの幅広い職能クラス別に合わせた研修プログラムを策定しています。また、働き方改革にともない、生産性の向上につながる新たなプログラムも取り入れ、ただ単に知識を身につけるだけでは

なく、業務の習得意欲を高めながらやりがいを実感してもらうことを目的としています。



教育制度

研修プログラム

社内の教育体系は、社会人としての基本を学ぶ「共通ビジネススキル」、技術・営業・管理に分かれて専門分野の知識を高める「専門教育」、マネジメントのスキルを磨く「管理職/リーダー」研修と大きく3つのカテゴリーに分類されています。

専門分野の知識を深めるとともに、部下や後輩の育成ならびに会社の経営に関する教育等、さまざまな角度から教育を実施しています。

また、スキルアップを目指すため、公的資格取得支援の教育も実施しています。

研修体系図 (OFF-JT)

部門長 執行役員	共通ビジネススキル		専門教育			管理者/リーダー	
			技術系	管理系	営業系		
参事						経営知識講座 部長研修 次世代経営リーダー育成研修	
活用ステージ	主幹	ワークライフバランス教育/生産性向上教育 コンプライアンス教育				スマネジメント 新任課長研修	
	副主幹					OJT手法研修	
	主査		プレゼン Advance 養成研究 問題解決力	リニール技術 気流解析			リーダーシップ研修
	主事						営業力強化研修
	副主事						
育成ステージ	S4					専門研修	
	S3					応用研修	
	S2						
	S1 J2	プレゼン基礎					
新入社員							
		フォローアップ研修 現場研修 Aコース・技術基礎研修1(春)	技術基礎研修1(秋) 実地研修			基礎研修	



新入社員教育

社会人としての第一歩を踏み出した新入社員は、入社後の約1ヵ月、技術系・営業系・管理系ともに、ビジネスマナーを身につけるとともに会社の規則等を理解する研修や、空調についての知識を深める技術系研修を受講します。

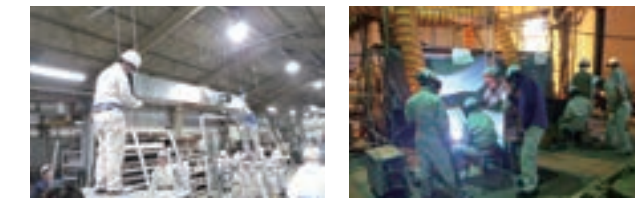
その後、施工管理業務、設計業務等、複数の業務を経験する現場研修を実施します。技術系新入社員は、実務的なことを身につけ早期に戦力として活躍することが期待されているため、工事現場における業務の流れや設備そのものを理解することを目的として、分野が異なる2つの現場と設計を経験します。

管理・営業系新入社員は、さまざまな従業員の目線に立って考えられる従業員として活躍することが期待されているため、「専門性だけではなく広い視野を持つ人材になること」を目的として、工事現場の設計・管理・営業といっ

た、社内のさまざまな実務を数ヵ月ずつ経験します。

現場研修が終わると、再び集合研修を行い、技術系新入社員は、CADによる図面作成をはじめ、ダクトの施工、足場の組み立て、配管の溶接等の作業を自ら行う等、体験型の学習に力を入れています。そして、研修を通して適性を判断し、12月末に本配属となります。

本配属後も、教育リーダーのもと、新入社員を教育する体制を整え、また定期的な集合研修を実施して、スキルアップをサポートします。



「富士教育訓練センター」で体験型研修をスタート

静岡県富士宮市「富士教育訓練センター」で、溶接や配管等の「施工手順」や「作業環境」を知ることにより、実際の現場での「管理」に役立てることを目的とした、短期間の体験型研修を2018年度より「初の取組み」として行いました。

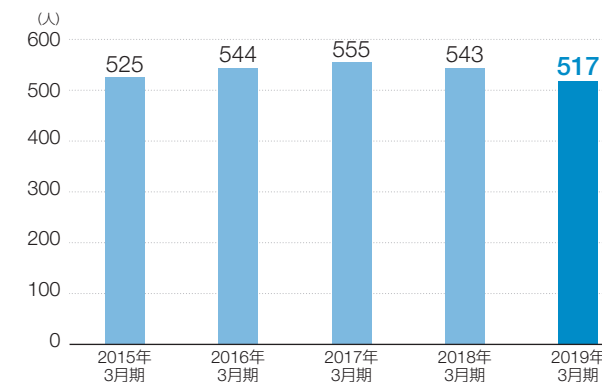
このセンターは全国建設産業教育訓練協会が運営する、土木・建築の技能講習を行う施設ではありますが、当社は設備に関する「座学」から現場足場の組立から解体、そして設備配管の溶接やねじ込み(銅管のロウ付け、溶

接実習、鋼管の切断・ねじ切り・組立)といった「体験型研修」を11月27日から12月7日の間に行いました。

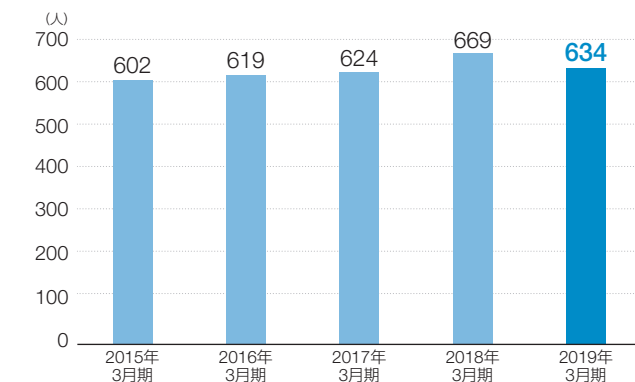
現場での作業手順を把握することによる工事管理に役立つことはもちろんですが、その作業環境を知ることが、今回の研修の主目的です。現場労働安全衛生に留意し、現場作業環境の改善に努めてまいります。



監理技術者取得者数



一級管工事施工管理技士取得者数



労働安全衛生

会社の方針 労働安全衛生

働く人々の安全確保が企業にとって最重要基盤であると考え、事業活動において、派遣社員、協力会社を含めた働く人々の安全衛生を最優先し、安全で働きやすい環境を確保します。従業員の心身の健康維持・増進を積極的に支援して、健康経営に関する従業員と会社との円滑なコミュニケーションを図ります。



安全・衛生を着実にを行うための教育

現場担当者には、施工技術の高度化や機械化対応に加え、安全衛生の重要性理解が求められます。入社3年生になると現場責任者に任命されることもあり、毎年入社4年生約30名が茅野研修所で4泊5日の安全衛生に関する教育を受講します。責任者の役割を認識し、リスクアセスメント手法を体得して、「職長・安全衛生責任者教育修了(労働安全衛生法)」を得る研修を行い、現場に活かしていきます。



安全衛生委員会

本社および各事業部門において、労働安全衛生規則にもとづき、「安全衛生委員会」を月1回開催しています。

本社では、総務部長を委員長とし本社各部門から選ばれたメンバーが協議しています。また、半期に一度「産業医」の先生からTopicsとして講話をいただき、事務所内安全パトロールに同行していただいています。暑い夏の時期は「熱中症」、冬には「インフルエンザ」等に関する注意事項や対策を確認し、委員とのQ&A等を行って、安全衛生マネジメントシステムを推進しています。



建設現場の熱中症対策 株式会社アドバンスとの価値共創活動

株式会社アドバンス(代表取締役田中正嗣:千葉県松戸市)と共同で、全国の建設現場や作業所で働く各人の安全意識の高揚のため、熱中症対策をテーマに掲げ、経口補水塩タブレット「O.R.S ハイドレーションタブレット」が、通常の水分補給よりも効率がよく、熱中症に非常に有効であることを、現場集会等を利用した啓発活動を継続的に開催しています。

「本社・首都圏地区安全衛生大会」の会場でのPRイベントを皮切りに、熱中症危険度が増す時期から順次、全国各地でイベントを実施し、さらに社内安全衛生大会や現

場巡回等での啓発活動を行っています。

今後も、株式会社アドバンスとともに、社会における解決すべき重要な課題である「熱中症対策」に対して共同で取り組み、建設現場や作業所を主体に講話やイベントを行うことにより、建設作業現場での共通価値の創造(企業価値の向上)に寄与してまいります。



安全管理見直し策6項目の実施

安全管理見直し策6項目を確実に実行し、品質事故における真の原因を究明して再発防止と品質管理強化に取り組んでいます。

また、「安全意識の高揚、意識改革」を図るため、「五ゲン主義」(現場、現物、現実) + (原理、原則)の活用を掲

げ、安全・品質の向上に日々取り組んでいます。現場パトロールでは、現場状況と各従業員の性格や能力を把握し、現場力(QCDS管理能力、人間力とコミュニケーション力)向上に向け、人材育成と技術継承を推進しています。

安全管理見直し策6項目

- 安全に関する役割任命者とその責務を明確にする
- 安全教育をより有効性のあるものにする
- 再発防止策の立案と防止策の実行を徹底し、類似の事故・災害を撲滅する
- リスクの洗い出しとその対策を十分なものにする
- 職員一人一人の安全に対する意識を改革する
- 法令に従った業務遂行を定着させる

優秀技能者「SNK匠」認定制度

2019年度本社・首都圏地区安全衛生大会において、優秀技能者「SNK匠」3名を認定しました。本制度は、2008年に始まり12年間で42名を認定しています。「SNK匠」は、現場最前線で他者の模範となり、技術の伝承の担い

手として協力会社と一体となった「チームSNK」を支える優秀な技能者を認定し、その栄誉を称えることと、現場最前線の安全文化と技術を伝承し、安全・品質の向上を図ることを目的としています。



左より 高野 啓造氏 株式会社 ミサカ設備
金子 賢氏 有限会社 生井興業
夏井 博史 代表取締役 社長
清水 正弘氏 トーア工業 株式会社



地域貢献・社会貢献活動とステークホルダーとの対話

会社の方針 地域コミュニティ

持続可能な地域づくりのために、行政や地域コミュニティと協働し、コミュニティの育成と活性化を支援します。また、自然災害やパンデミック等、地域コミュニティが機能不全になるような事態には、関係者の安全確保をしたうえで、被災地域の復旧・復興支援およびお客さま事業の早期再開の支援を行うことに努めます。

被災地の農業振興支援と農業高校への技術紹介

近畿大学は、2013年から福島県川俣町の復興を目指した「オール近大 川俣町復興支援プロジェクト」を推進してきました。当社はその目的に賛同し、近畿大学とともに「二酸化炭素(CO₂) 施肥制御技術」を開発しました。その開発過程で、野菜や観賞用植物栽培にポリエステル培地を使うことが、高品質生産と風評被害の払拭につながると確認ができ、特にアンズリウムについては、国内産の流通が少なく年間を通して頻繁に出荷できる点で、川俣町の農業振興に有望であることが分かりました。

また、2019年1月、福島県立相馬農業高等学校の1年生20名ほどを対象に、当社が近畿大学、アースコンシャス株式会社とともに開発を進めてきた「ポリエステル培地を使ったアンズリウム栽培」について、近畿大学からは「農業」を目指す将来の姿を、アースコンシャス株式社

からは、ポリエステル培地を使う目的を、当社は、CO₂施肥制御技術による優位性について説明を行い、高校生も興味を持って聴いてくれました。

当社は環境問題や働き方改革に寄与するだけでなく、農業に関連する地域住民・学生の方々とも有益なコミュニケーションに取り組み、地域社会とのつながりを継続してまいります。



ステークホルダーエンゲージメント

会社の方針 情報開示と社内外コミュニケーション活動

積極的な広報活動を通じて、ステークホルダーとのオープンで公正なコミュニケーションに努め、経営の透明性の向上を図ります。また、ステークホルダーの皆さまからの要望を受け止めるとともに建設的な対話を行い、企業価値の向上に役立ちます。

個人投資家との積極的対話

2019年1月初旬、東京国際フォーラムにて、個人投資家との積極的な対話を目的とする「IRフェア」に出展し、当社の事業内容や価値創造プロセス等を紹介しました。また、当社ブースには600名を超える個人投資家の方々にお越しいただきました。いただいたご意見を今後のIR

活動の参考にするとともに、積極的な当社情報の開示とステークホルダーの皆さまとの対話に努めてまいります。



東京大学研究室生による討論会

当社茅野研修所において、「30年後の建築設備と社会」というテーマで、討論会を行いました。参加者は東京大学の教授・助教授1名ずつ、研究室生12名、当社技術開発研究所の若手従業員7名で行いました。「室内環境の快適化」と「屋外環境」の2班に分かれ、討論と発表を進め、SDGsも意識した将来の私たちの仕事と、30年後の社会環境の姿に思いをめぐらせました。この討論会

は、学生たちとのコミュニケーションツールの一つとして活用し、当社の活動を社内外に展開し、「ESG経営戦略」の一つとして、今後も継続してまいります。



子供へ向けた事業内容の展開活動：キャリア教育支援事業「おしごととはくぶつかん」に協賛

キャリア教育支援事業「おしごととはくぶつかん」に、当社専門分野である「クリーンルーム」の概念を『ホコリひとつない部屋ってつくれるの?』と題して、小学生対象の授業教材となるように分かりやすく解説することにより、キャリア教育支援の取り組みを開始しました。「おしごととはくぶつかん」とは、学習指導要領に対応させた授業教材「おしごと年鑑」と、「おしごと年鑑」に掲載されている紹介記事を読むことができるウェブサイト「おしごととはくぶつかんキッズ」からなり、実際の授業で使える教育教材を、本とWEBで提供する事業です。将来的には小学生に対して、仕事や会社そして働き方をリアルに伝えていき、主体的に進路を決定する能力を高めていくところにあります。当社は、少子化で労働

人口の減少といった、社会が直面している課題に対して、CSR活動の一環としてこの支援活動を継続してまいります。



障がい者就労支援につながる活動

会社の方針 ダイバーシティ

あらゆる属性の人が平等な雇用と活躍の機会を確保され、多様な個性や能力を十分に発揮できるよう、ダイバーシティ経営を推進します。また、多様性を持った人材の広がりをお願いし、尊重するとともにすべての従業員の公正な処遇を重視します。

知的障がい者のスポーツ支援：スペシャルオリンピックス日本への協賛とボランティア参加

当社は、世界170カ国以上、500万人のアスリートと110万人のボランティアが参加する国際的なスポーツ組織「スペシャルオリンピックス(SO)」の活動趣旨に賛同し、SOの日本国内組織「スペシャルオリンピックス日本(SON)」とスポンサー契約を取り交わしています。SOの活動趣旨は「知的障がいのある人たちに日常的なスポーツトレーニングとその発表の場(競技会)を提供し、社会参加を応援すること」です。

2018年度は愛知県で開催された全国大会にご招待を受け、より多くのアスリートたちが活躍する姿を応援することができました。

継続した活動支援により、SO、SONの活動趣旨を考える機会となり、また、ボランティア活動への参加は従業員の自己の研鑽につながるものと考えています。



写真提供:スペシャルオリンピックス日本

財務・非財務ハイライト

財務項目

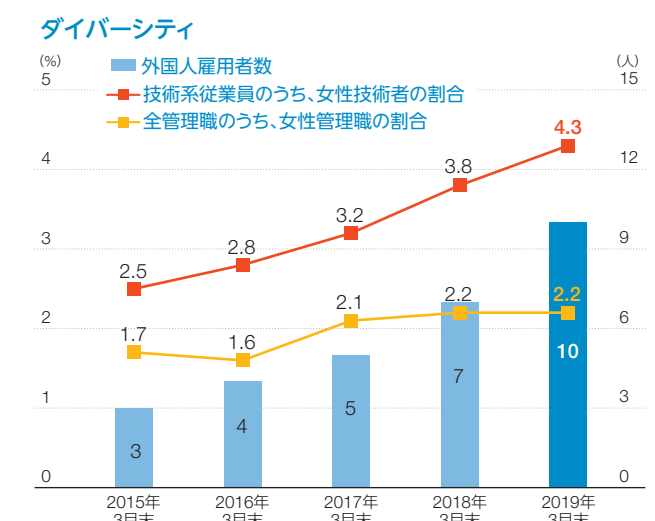
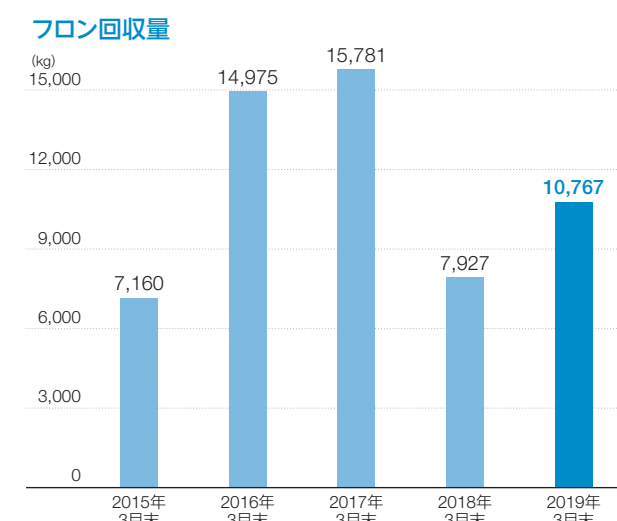
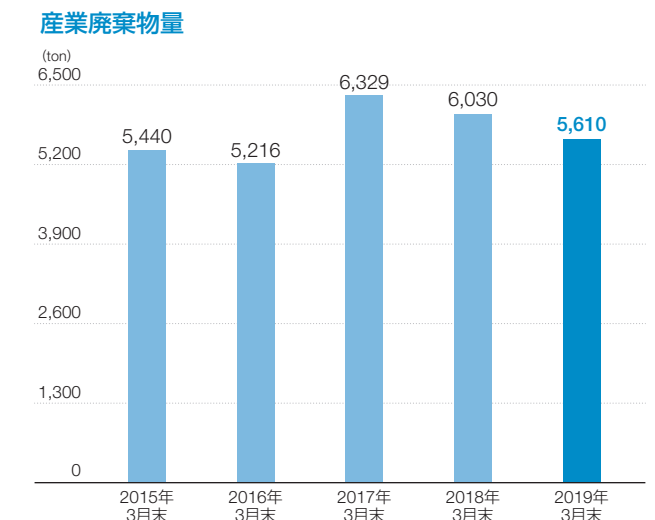
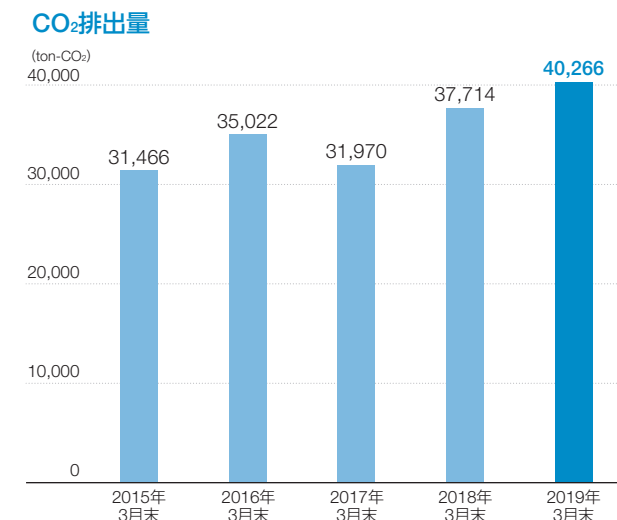
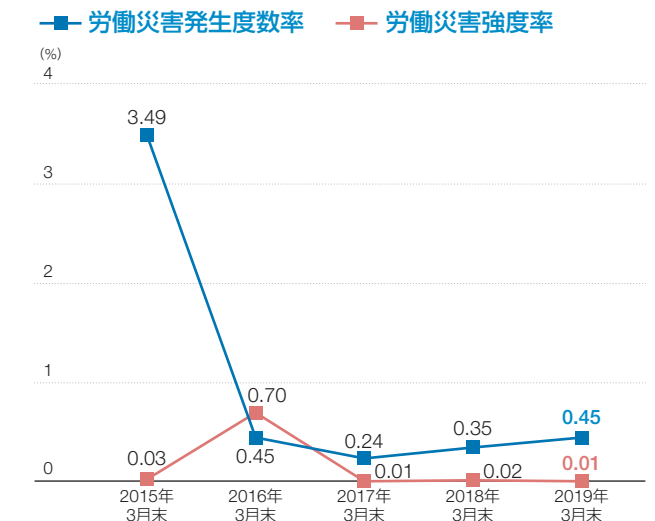
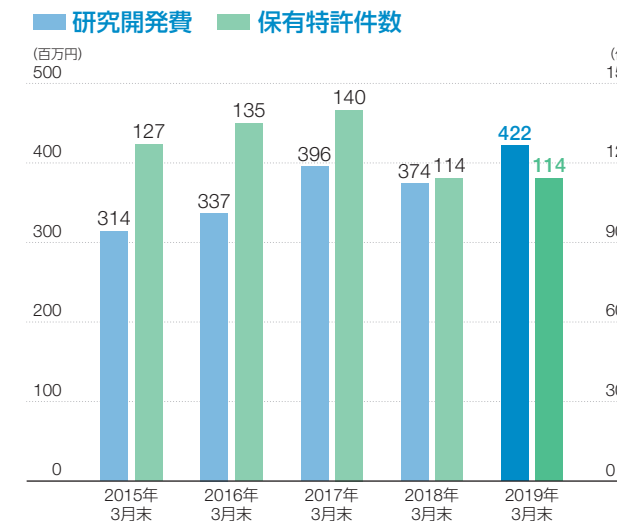
経営成績データ

単位：百万円

		第46期 2015年3月末	第47期 2016年3月末	第48期 2017年3月末	第49期 2018年3月末	第50期 2019年3月末	第51期 2020年3月末 見直し	
経営業績	受注工事高	100,840	106,139	111,435	114,320	120,530	115,000	
	完成工事高	86,508	97,329	101,202	111,742	122,389	115,000	
	工事別完工高	新築	30,487	42,014	33,220	44,448	49,964	37,000
		リニューアル	41,181	39,378	45,019	42,848	48,360	52,000
		原子力	8,068	8,691	9,118	8,802	7,735	8,000
		その他(連結対象子会社)	6,771	7,245	13,843	15,642	16,329	18,000
	事業地域別完工高	国内	82,519	92,591	92,469	105,667	114,362	105,000
		海外完工高	3,989	4,738	8,732	6,074	8,027	10,000
	繰越工事高	64,252	73,061	84,486	87,064	85,204	85,204	
	経常利益	2,567	3,702	4,217	4,644	4,235	5,200	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,442	2,355	2,934	3,449	3,095	3,700		
ROE(自己資本純利益率)	4.0%	6.2%	7.6%	8.4%	7.2%	8.0%以上		
財務状況	有利子負債残高(借入金・社債等残高)	3,968	10,248	8,697	10,299	13,061		
1株あたりの情報	当期純利益	57.15	95.47	119.76	140.84	130.27	-	
	純資産	1,508.21	1,526.06	1,620.61	1,760.53	1,836.53	-	
	配当金	25.00	25.00	40.00	45.00	50.00	55.00	
	配当性向	43.7%	26.2%	33.4%	32.0%	38.4%	34.7%	
財務指標	ROA(総資産経常利益率)	3.1%	4.3%	4.8%	5.0%	4.2%		
	自己資本比率	46.1%	41.4%	45.8%	43.6%	42.0%		
	年度末株価	984	994	1,329	1,589	1,934		
その他	従業員数(連結ベース)	1,351	1,443	1,531	1,554	1,588		

非財務項目 ※単体ベース

社会とのかかわり



■ 連結財務データ

連結貸借対照表(要約)

単位：百万円

	第46期 2015年3月末	第47期 2016年3月末	第48期 2017年3月末	第49期 2018年3月末	第50期 2019年3月末
資産の部					
流動資産	51,257	63,726	59,081	70,938	74,665
固定資産	31,352	26,575	27,614	27,329	27,360
有形固定資産	3,306	3,069	3,506	3,722	3,416
無形固定資産	340	275	444	543	693
投資その他の資産	27,704	23,230	23,663	23,063	23,250
資産合計(総資産)	82,609	90,301	86,695	98,267	102,025
負債の部					
流動負債	41,156	50,227	43,606	52,327	56,187
固定負債	3,385	2,677	3,318	2,920	2,774
負債合計	44,541	52,905	46,925	55,247	58,961
純資産の部					
株主資本	29,251	30,158	32,478	34,715	34,853
資本金	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887	6,887	6,887	6,887
利益剰余金	17,232	18,964	21,286	23,755	25,641
自己株式	▲ 26	▲ 852	▲ 854	▲ 1,085	▲ 2,833
その他の包括利益累計額合計	8,815	7,237	7,232	8,169	8,034
新株予約権	-	-	59	134	175
純資産合計(自己資本)	38,067	37,396	39,770	43,019	43,064
負債・純資産合計	82,609	90,301	86,695	98,267	102,025

連結損益計算書(要約)

単位：百万円

	第46期 2015年3月末	第47期 2016年3月末	第48期 2017年3月末	第49期 2018年3月末	第50期 2019年3月末
完成工事高	86,508	97,329	101,202	111,742	122,389
完成工事原価	78,173	87,468	90,302	99,785	111,137
完成工事総利益	8,334	9,860	10,899	11,956	11,252
販売費及び一般管理費	6,192	6,455	7,002	7,682	7,366
営業利益	2,142	3,405	3,897	4,274	3,885
営業外収益	467	393	398	427	481
営業外費用	42	96	78	57	132
経常利益	2,567	3,702	4,217	4,644	4,235
特別利益	6	198	1	412	442
特別損失	152	129	10	1	7
税金等調整前当期純利益	2,420	3,771	4,207	5,055	4,670
法人税、住民税及び事業税	690	1,611	1,254	1,490	1,477
法人税等調整額	287	▲ 195	18	115	97
当期純利益	1,442	2,355	2,934	3,449	3,095
親会社株主に帰属する当期純利益	1,442	2,355	2,934	3,449	3,095

連結キャッシュフロー計算書(要約)

単位：百万円

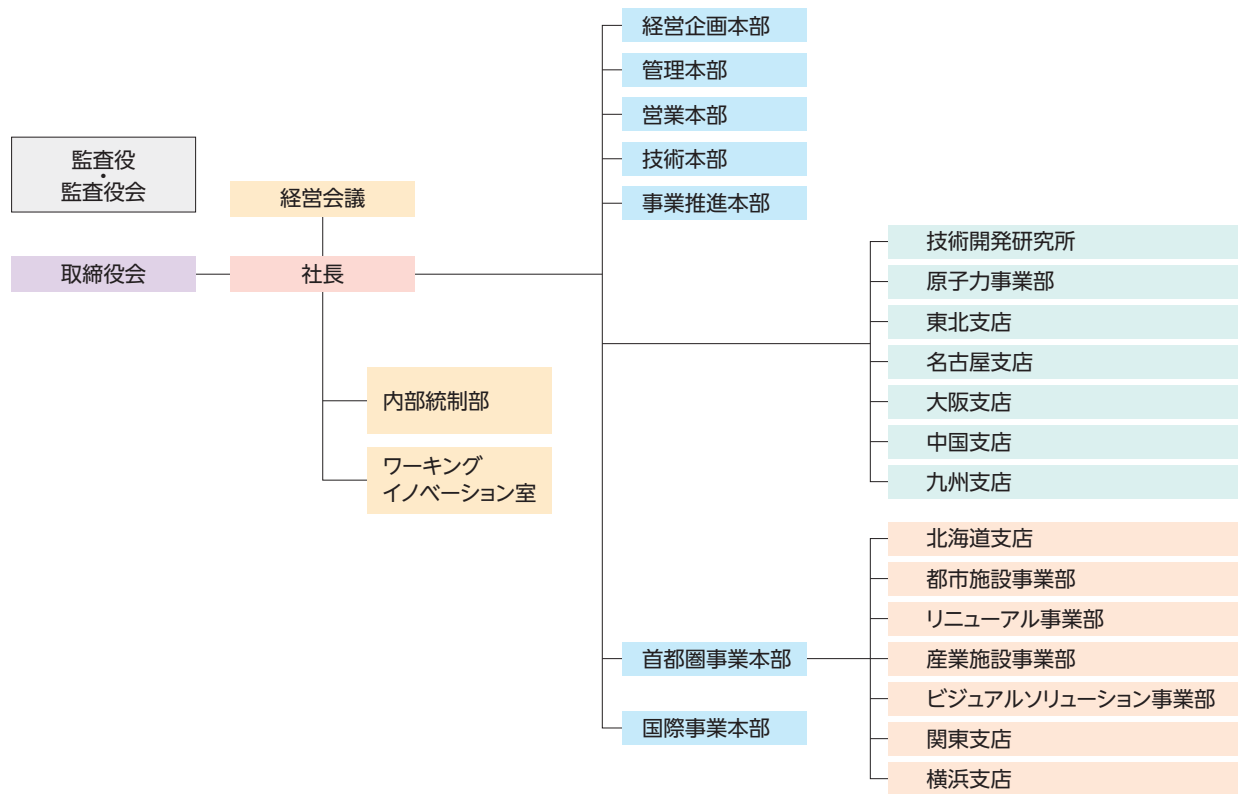
	第46期 2015年3月末	第47期 2016年3月末	第48期 2017年3月末	第49期 2018年3月末	第50期 2019年3月末
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,776	▲ 5,862	2,951	166	▲ 1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3	1,495	75	1,489	334
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,566	4,818	▲ 3,206	393	▲ 350
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	▲ 146	▲ 184	44	▲ 141
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	1,415	304	▲ 363	2,093	▲ 1,440
現金及び現金同等物の期首残高	6,092	7,507	7,812	7,449	9,543
現金及び現金同等物の期末残高	7,507	7,812	7,449	9,543	8,102
フリー・キャッシュ・フロー	2,772	▲ 4,367	3,027	1,656	▲ 947

組織概要

■ 会社概要 (2019年10月1日現在)

商号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co.,Ltd	建設業許可	国土交通大臣許可(特-26)第2716号 管工事業、機械器具設置工事業、建築工事業、電気工事業 国土交通大臣許可(特-27)第2716号 塗装工事業、防水工事業 国土交通大臣許可(般-26)第2716号 消防施設工事業
代表者	代表取締役社長 夏井 博史	一級建築士事務所	東京都知事登録第13767号
設立	1969年10月1日	従業員数	連結:1,636名 単体:1,114名 (2019年6月30日現在)
本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル	株式の状況	発行可能株式総数 84,252,100株 発行済株式の総数 24,282,225株 株主数 5,176名 (2019年3月31日現在)
資本金	51億5,860万円		
事業内容	空調調和、冷暖房、換気、給排水、衛生、防災、電気、電気通信、環境保全設備等の設計、監理ならびに工事請負		

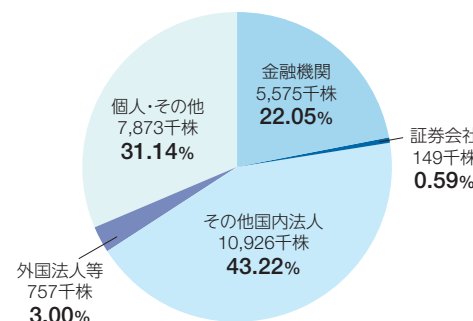
■ 組織図 (2019年4月1日現在)



■ 株式情報 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本空調協和会	1,998	8.55
三井物産株式会社	1,266	5.42
株式会社東芝	1,255	5.37
株式会社三井住友銀行	1,006	4.31
三井住友信託銀行株式会社	1,000	4.28
新日本空調従業員持株会	918	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	854	3.65
日本電設工業株式会社	760	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	632	2.70
株式会社東京エネシス	571	2.44
三井不動産株式会社	500	2.14

株主構成 所有者別株式数



■ 事業所所在地 (2019年10月1日現在)

所在地	TEL	FAX
本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	03-3639-2700 03-3639-2732
内部統制部		03-3639-2705 03-3639-2735
ワーキングイノベーション室		03-3639-2700 03-3639-2732
経営企画本部		03-3639-2701 03-3639-2734
管理本部		03-3639-2700 03-3639-2732
営業本部		03-3639-2720 03-3639-2750
技術本部		03-3639-2702 03-3639-2736
事業推進本部		03-3639-2719 03-3639-2737
国際事業本部		03-3639-2704 03-3639-2738
技術開発研究所	〒391-0013 長野県茅野市宮川7033-182	0266-73-9611 0266-73-9615
原子力事業部	〒235-0036 神奈川県横浜市磯子区中原1-1-34(工学センター)	045-755-2221 045-755-2214
六ヶ所総合事務所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-57(尾駈レイクタウン内)	0175-71-0212 0175-71-1319
東通出張所	〒039-4224 青森県下北郡東通村大字白糠字前坂下34-4	0175-45-5501 0175-45-5505
福島事務所	〒979-1301 福島県双葉郡大熊町大字夫沢字北原22(福島第一原子力発電所協力企業棟内)	0240-23-5830 0240-23-5831
	〒979-0622 福島県双葉郡富岡町大字毛萱字前川原232-16(東電福島第二原子力発電所内)	0240-25-4611 0240-26-0015
東海村営業所	〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松250	029-282-2177 029-282-2926
女川出張所	〒986-2221 宮城県牡鹿郡女川町塚浜字前田1(女川原子力発電所内)	0225-53-2598 0225-50-1125
柏崎刈羽出張所	〒945-0016 新潟県柏崎市青山町3-1(第二企業センター合同棟)	0257-20-3636 0257-45-2213
敦賀出張所	〒914-0842 福井県敦賀市明神町1(原電敦賀発電所内)	0770-26-1140 0770-26-1606
浜岡出張所	〒437-1695 静岡県御前崎市佐倉5561(中部電力浜岡原子力発電所内)	0537-86-3126 0537-63-0087
北海道支店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西4-1(札幌三井JPビルディング)	011-221-3031 011-221-8653
東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-7-1(電力ビル本館)	022-221-7551 022-214-2603
青森営業所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-57(尾駈レイクタウン内)	0175-72-2055 0175-71-1319
岩手営業所	〒024-0102 岩手県北上市北工業団地5-11	0197-66-2802 0197-66-2803
秋田営業所	〒010-0921 秋田県秋田市大町2-4-44(秋田第一ビルディング5階)	018-862-0717 018-865-6140
山形庄内営業所	〒998-0842 山形県酒田市亀ヶ崎2-26-38	0234-23-4620 0234-23-4612
郡山営業所	〒963-8025 福島県郡山市桑野2-20-17(ジネックスビル)	024-921-4964 024-921-4965
首都圏事業本部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	03-3639-2703 03-3639-2737
都市施設事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	03-3639-2740 03-3639-2745
リニューアル事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	03-3639-2707 03-3639-2760
羽田空港営業所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-7-1(空港施設第二総合ビル)	03-3747-0015 03-3747-0017
産業施設事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	03-3639-2730 03-3639-2743
八王子出張所	〒191-0065 東京都日野市旭ヶ丘6-12-11(エクセレントビル2階)	042-582-3733 042-582-3734
ビジュアルソリューション事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	03-3639-2206 03-3639-2377
関東支店	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央1-11-1(千葉中央ツインビル1号館)	043-221-8311 043-221-8314
茨城営業所	〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松250	029-306-2430 029-306-2431
宇都宮営業所	〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷1-9-15(フローラビル)	028-633-8700 028-637-9590
埼玉営業所	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-2(YK-11ビル)	048-645-6201 048-647-5808
横浜支店	〒231-0013 神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1(関内トーセイビルII)	045-651-4135 045-651-4136
名古屋支店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30(名古屋三井ビル本館6階)	052-582-7531 052-581-7934
北陸総合営業所	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20(中屋三井ビル)	076-221-5924 076-221-5930
静岡営業所	〒420-0851 静岡県静岡市葵区黒金町11-7(大樹生命静岡駅前ビル)	054-255-6411 054-255-0659
三河営業所	〒448-0037 愛知県刈谷市高倉町6-709	0566-24-4050 0566-24-5031
大阪支店	〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀2-2-4(土佐堀ダイビル)	06-6445-6331 06-6445-6373
京滋総合営業所	〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8(京都三井ビル)	075-256-3732 075-256-5524
姫路営業所	〒671-1532 兵庫県姫路市太子町糸井308-2(シティコート1階)	079-277-3209 079-277-3209
四国営業所	〒760-0017 香川県高松市番町1-6-1(高松N Kビル)	087-821-1090 087-821-1086
中国支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町2-7-10(広島三井ビルディング)	082-247-3551 082-247-3549
岡山営業所	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-29(大樹生命岡山ビル10階)	086-232-4469 086-231-8194
山陰営業所	〒683-0035 鳥取県米子市目久美町25-9(ペルトピア米子B202)	0859-32-2040 0859-32-2041
山口出張所	〒754-0002 山口県山口市小郡下郷860-6(アクティブS107)	083-973-2139 083-973-2199
九州支店	〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町10-1(博多三井ビル)	092-262-7751 092-262-6661
北九州出張所	〒800-0312 福岡県京都郡刈田町殿川1-48(日宝工業株式会社福岡営業所内)	093-482-4760 093-482-4761
大分営業所	〒870-0125 大分県大分市松岡4242-3	097-520-1526 097-520-2494
南九州営業所	〒885-0035 宮崎県都城市立野町3618-2(JCSマンション105号)	0986-51-7860 0986-51-7861
沖縄営業所	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-15-18(ライオンズマンション久茂地103号)	098-868-0013 098-868-0596
新日空サービス株式会社	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-3-6(ワカ末ビル)	03-5200-3940 03-5200-3935
日宝工業株式会社	〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい4-6-2(みなとみらいグランドセントラルタワー6階)	045-227-7360 045-227-7368
新日本空調工程(上海)有限公司	中華人民共和国上海市静安区江場三路301号2階	86-21-51060068 86-21-51060063
SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	309/1, Colombo Road, Welisara, Sri Lanka	94-11-200-5300 94-11-223-6599
SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	315 Outram Road, #09-06, Tan Boon Liat Building, Singapore 169074	65-6227-2300 65-6227-3122